

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第6期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社デイ・シイ |
| 【英訳名】 | DC CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 森 紀雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。) |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県川崎市川崎区東田町8番地 |
| 【電話番号】 | 044(223)4751 代表 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役専務執行役員管理本部長 仁田峠 宏司 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第2期 平成17年3月 | 第3期 平成18年3月 | 第4期 平成19年3月 | 第5期 平成20年3月 | 第6期 平成21年3月 |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売上高(百万円) | 38,467 | 40,826 | 42,608 | 46,071 | 48,564 |
| 経常利益(百万円) | 841 | 1,245 | 1,991 | 1,188 | 544 |
| 当期純利益又は 当期純損失()(百万円) | 438 | 641 | 1,317 | 315 | 2,299 |
| 純資産額(百万円) | 18,870 | 21,208 | 26,351 | 21,221 | 17,282 |
| 総資産額(百万円) | 47,521 | 51,728 | 57,695 | 50,892 | 49,340 |
| 1株当たり純資産額(円) | 617.91 | 696.54 | 684.57 | 612.46 | 501.82 |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()(円) | 13.52 | 20.66 | 41.41 | 9.27 | 67.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 39.71 | 41.00 | 40.39 | 40.98 | 35.08 |
| 自己資本利益率(%) | 2.19 | 2.97 | 5.65 | 1.43 | 12.05 |
| 株価収益率(倍) | 26.85 | 29.69 | 15.41 | 33.55 | 5.27 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 1,830 | 2,538 | 3,649 | 1,034 | 2,352 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 752 | 2,022 | 1,098 | 3,383 | 3,712 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円) | 1,517 | 1,521 | 925 | 937 | 446 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(百万円) | 3,311 | 2,439 | 4,064 | 2,643 | 1,727 |
| 従業員数(人) | 351 | 384 | 534 | 554 | 593 |

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第4期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第2期より第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株主が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第2期 平成17年3月 | 第3期 平成18年3月 | 第4期 平成19年3月 | 第5期 平成20年3月 | 第6期 平成21年3月 |
|--|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 売上高(百万円) | 22,090 | 23,441 | 28,318 | 28,017 | 30,219 |
| 経常利益(百万円) | 737 | 1,169 | 1,470 | 1,157 | 1,161 |
| 当期純利益又は 当期純損失()(百万円) | 400 | 541 | 356 | 311 | 2,253 |
| 資本金(百万円) | 3,402 | 3,402 | 4,013 | 4,013 | 4,013 |
| 発行済株式総数(株) | 31,696,410 | 31,696,410 | 34,148,410 | 34,148,410 | 34,587,433 |
| 純資産額(百万円) | 18,610 | 20,926 | 22,147 | 19,721 | 16,236 |
| 総資産額(百万円) | 39,413 | 43,136 | 42,936 | 42,609 | 41,228 |
| 1株当たり純資産額(円) | 609.41 | 685.57 | 649.03 | 577.96 | 469.80 |
| 1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円) | 5.00 (-) | 6.00 (-) | 6.00 (-) | 7.00 (3.00) | 5.00 (3.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額()(円) | 12.32 | 17.34 | 11.17 | 9.13 | 65.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 47.22 | 48.51 | 51.58 | 46.28 | 39.38 |
| 自己資本利益率(%) | 2.16 | 2.74 | 1.65 | 1.49 | 12.54 |
| 株価収益率(倍) | 29.46 | 35.39 | 57.12 | 34.06 | 5.39 |
| 配当性向(%) | 40.58 | 34.58 | 53.72 | 76.67 | - |
| 従業員数(人) | 156 | 165 | 167 | 180 | 179 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第2期より第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株主が存在しないため記載しておりません。

4. 第6期の配当性向は、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、平成15年10月1日に第一セメント(株)と中央商事(株)が合併して(株)デイ・シイとして新発足いたしました。第一セメント(株)は大正6年5月に、浅野セメント(株)(現太平洋セメント(株))の川崎工場として操業を開始いたしました。その後、昭和16年2月同社から分離独立して、新たに浅野セメント(株)と日本鋼管(株)(現JFEスチール(株))の共同出資により日本高炉セメント(株)として再出発しました。その後、昭和24年2月に日本高炉セメント(株)の後継会社として第一セメント(株)(資本金1,000万円)が設立され、これに昭和29年設立の中央商事(株)が加わり、現在の(株)デイ・シイとなったものであります。主な変遷は次のとおりであります。

| | |
|----------|--|
| 昭和24年2月 | 第一セメント(株)設立 |
| 昭和24年7月 | 第一セメント(株) 東京証券取引所の市場第一部に上場 |
| 昭和29年9月 | 中央商事(株)設立 |
| 昭和34年6月 | 第一セメント(株) 生コンクリート需要増加に対応すべく「第一コンクリート(株)」を設立 |
| 昭和36年4月 | 第一セメント(株) 関東ブロック建築(株)(昭和22年3月設立)を「デイ・シイ興産(株)(現ウツイ・デイシイ興産(株))」に商号変更 |
| 昭和36年4月 | 第一セメント(株) 中央砂利(株)(昭和32年5月設立)を「第一鉱業(株)」(現(株)イチコー)に商号変更 |
| 昭和42年6月 | 中央商事(株) 吉野事業所を新設し、骨材の生産販売開始 |
| 昭和43年7月 | 第一セメント(株) 日本セメント(株)(現太平洋セメント(株))にセメントの委託販売開始 |
| 昭和56年8月 | 中央商事(株) 市原事業所を新設し、骨材の生産販売開始 |
| 平成7年9月 | 中央商事(株) 三盟産業(株)へ資本参加 |
| 平成8年11月 | 中央商事(株) 日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録 |
| 平成14年9月 | 第一セメント(株)と中央商事(株)が、事業に関する包括的な業務提携 |
| 平成15年3月 | 第一セメント(株) (株)ウツイを設立(平成16年10月デイ・シイ興産(株)に吸収合併し、社名をウツイ・デイシイ興産(株)に変更) |
| 平成15年10月 | 第一セメント(株)と中央商事(株)が合併し(株)デイ・シイ発足、本店を神奈川県川崎市川崎区浅野町1番1号に定める。 |
| 平成17年2月 | (株)三好商会と資本業務提携 |
| 平成17年3月 | 横浜デイ・エム生コン(株)を設立 |
| 平成19年3月 | エバタ(株)を子会社化 |
| 平成20年3月 | (株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬、(株)シンセイ福岡を設立 |
| 平成20年6月 | 三協マテリアル(株)を子会社化 |
| 平成20年8月 | 大東コンクリートヒダ興業(株)を子会社化 |
| 平成20年8月 | エバタ(株)を完全子会社化 |
| 平成20年10月 | D C M生コンホールディング(株)を設立、神奈川太平洋生コン(株)を子会社化 |
| 平成20年11月 | 藤沢生コン(株)へ資本参加 |
| 平成21年3月 | エバタ生コン(株)を設立 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱デイ・シイ）、子会社20社、関連会社7社、その他の関係会社1社で構成されており、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業、その他事業を展開しております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

セメント関連事業

セメント 当社が製造し、太平洋セメント㈱に委託販売しております。セメント製造に係る工場内の荷役業務等を㈱イチコーが行っております。

セラメント・固化材等
スラグ関連製品 当社が製造し、当社が販売しております。当社グループの製品の一部はウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会を通じて販売されております。

骨材事業

骨材 当社のほか、三盟産業㈱、末吉産業㈱、三栄開発㈱、鈎持工業㈱及び箕輪開発㈱が生産又は仕入販売をしております。また、第一コンクリート㈱、横浜デイ・エム生コン㈱、神奈川太平洋生コン㈱、藤沢生コン㈱、エバタ生コン㈱及び野田生コン㈱へ原材料として販売をしております。骨材プラントの設計・施工・保全の一部を関東機設㈱に委託しております。骨材の掘削・構内運搬の一部を大秀建設㈱に委託しております。

環境リサイクル事業

当社がリサイクル品の再資源化を行っております。

不動産賃貸事業

当社が行っております。

生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート 第一コンクリート㈱、横浜デイ・エム生コン㈱、神奈川太平洋生コン㈱、藤沢生コン㈱、エバタ生コン㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱、野田生コン㈱、太陽湘南コンクリート㈱及び三好生コンクリート㈱が製造販売をしております。また、ウツイ・デイシイ興産㈱及び㈱三好商会が仕入販売をしております。

コンクリート二次製品 ㈱シンセイ栃木、㈱シンセイ群馬及び㈱シンセイ福岡が製造し、㈱シンセイが販売を行っております。

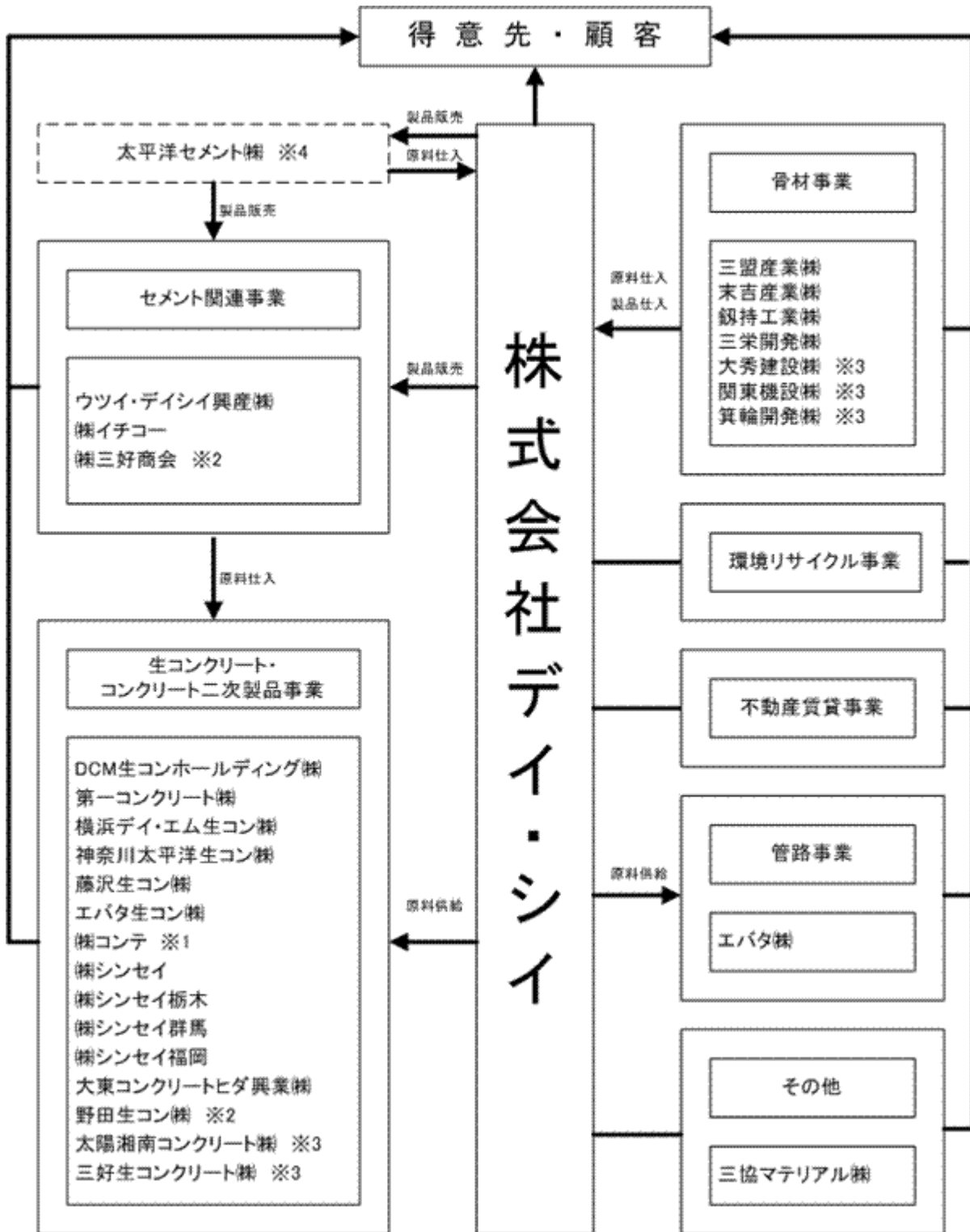
管路事業

主に、エバタ㈱が製造し、販売を行っております。

その他事業

主に、三協マテリアル㈱が建設工事に関するコンサルタント業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



無印 連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法非適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社
- 4 その他の関係会社

4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------------------|------------|--------------|------------------------------|--------------------------|--|
| ウツイ・デイシイ興産(株) (注) 2、6 | 神奈川県川崎市川崎区 | 20 | セメント関連事業 | 100.0 | 当社製品の販売 役員の兼任等 有 |
| (株)イチコー | 神奈川県川崎市川崎区 | 10 | セメント関連事業 | 100.0 | 当社の使用する諸原料の荷役運搬等 役員の兼任等 有 |
| 三盟産業(株) | 千葉県君津市 | 50 | 骨材事業 | 100.0 | 同社骨材の仕入販売 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| 末吉産業(株) (注) 3 | 千葉縣市原市 | 20 | 骨材事業 | 100.0 (66.7) | 役員の兼任等 有 |
| 釘持工業(株) (注) 5 | 千葉県君津市 | 30 | 骨材事業 | 49.0 | 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| 三栄開発(株) | 千葉県富津市 | 10 | 骨材事業 | 100.0 | 当社製品の製造等 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| D C M生コンホールディング(株) (注) 4 | 神奈川県横浜市西区 | 90 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 82.2 [17.8] | 役員の兼任等 有 |
| 第一コンクリート(株) (注) 3、4 | 神奈川県横浜市西区 | 90 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 82.2 (82.2) [17.8] | 当社からの原料仕入 当社からの工場用地 賃借 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| 横浜デイ・エム生コン(株) (注) 3、4 | 神奈川県横浜市西区 | 25 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 82.2 (82.2) [17.8] | 当社からの原料仕入 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| 神奈川太平洋生コン(株) (注) 3、4 | 神奈川県横浜市西区 | 50 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 82.2 (82.2) [17.8] | 当社からの原料仕入 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| 藤沢生コン(株) (注) 3、4 | 神奈川県藤沢市 | 50 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 64.1 (64.1) [4.0] | 当社からの原料仕入 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| エバタ生コン(株) (注) 3 | 千葉県松戸市 | 50 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 100.0 (100.0) | 当社からの原料仕入 役員の兼任等 有 |
| (株)シンセイ | 神奈川県川崎市川崎区 | 50 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 100.0 | 当社からの事業用地 賃借 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| (株)シンセイ栃木 | 栃木県那須郡那須町 | 10 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 100.0 | 当社からの事業用地 賃借 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| (株)シンセイ群馬 | 群馬県渋川市 | 10 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 100.0 | 当社からの事業用地 賃借 資金援助 有 役員の兼任等 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------|--------|--------------|------------------------------|-----------------|--------------------|
| (株)シンセイ福岡 | 福岡県宮若市 | 10 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 100.0 | 資金援助 有 役員の兼任等 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------|---------------|--------------|------------------------------|-----------------|--|
| 大東コンクリートヒ ダ興業(株) | 静岡県静岡市 葵区 | 90 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 66.6 | 当社からの事業用地 賃借 当社からの原料仕入 資金援助 有 役員の兼任等 有 |
| エバタ(株) (注) 2、6 | 東京都葛飾区 | 490 | 管路事業 | 100.0 | 当社からの原料仕入 役員の兼任等 有 |
| 三協マテリアル(株) | 福岡県福岡市 中央区 | 40 | その他事業 | 75.0 | 資金援助 有 役員の兼任等 有 |

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. ウツイ・デイシイ興産(株)及びエバタ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

| | 主要な損益情報等 | | | | |
|---------------|--------------|----------------------------|------------------------------|---------------|---------------|
| | 売上高 (百万円) | 経常利益又は 経常損失() (百万円) | 当期純利益又は 当期純損失() (百万円) | 純資産額 (百万円) | 総資産額 (百万円) |
| ウツイ・デイシイ興産(株) | 7,270 | 22 | 8 | 370 | 2,106 |
| エバタ(株) | 5,155 | 461 | 812 | 4,377 | 5,941 |

持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 |
|----------|---------------|--------------|------------------------------|-----------------|----------------------|
| (株)三好商会 | 神奈川県 横浜市西区 | 100 | セメント関連事業 | 34.0 | 当社製品の販売 役員の兼任等 有 |
| 野田生コン(株) | 千葉県野田市 | 80 | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 | 50.0 | 当社から原料仕入 役員の兼任等 有 |

その他の関係会社

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の被所有割 合(%) | 関係内容 |
|------------|--------|--------------|-----------------------------|------------------|----------|
| 太平洋セメント(株) | 東京都中央区 | 69,499 | セメント関連事業 (セメント製造・ 販売) | 31.7 (3.7) | 当社製品の販売他 |

(注) 1. 議決権の被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記の会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------------|---------|
| セメント関連事業 | 171 |
| 骨材事業 | 61 |
| 環境リサイクル事業 | 9 |
| 不動産賃貸事業 | - |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業 | 199 |
| 管路事業 | 96 |
| その他事業 | 6 |
| 全社(共通) | 51 |
| 合計 | 593 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は総数の100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 不動産賃貸事業につきましては、全社(共通)に係る従業員2人及び環境リサイクル事業に係る従業員1人が兼務しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 179 | 39.7 | 15.6 | 6,496,133 |

- (注) 1. 顧問・派遣社員(9人)を除いた在籍従業員数は186人ですが、記載している従業員数には社外からの出向者(16人)を含み、社外への出向(23人)は含みません。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込み支給額であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、「デイ・シイ労働組合」が組織されており、平成21年3月31日現在の組合員数は142人で、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期の前半は、原油・原材料価格が大幅に上昇し、また、昨年9月の米国大手証券会社の破綻に端を発した世界的な金融市場の混乱が企業収益の悪化を招き、雇用環境は一段と厳しさを増し、個人消費は冷え込むなど、今までにない厳しい景気後退局面となりました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、公共工事の減少に加え、民間設備投資も鋼材等建設資材の高騰の影響により、建設計画が中止、先送りされるなど全体として非常に厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」で掲げた基本方針に基づき、事業規模の拡大、収益構造の改善、企業価値の増大などに取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度より、三協マテリアル(株)、大東コンクリートヒダ興業(株)、DCM生コンホールディング(株)、神奈川太平洋生コン(株)、藤沢生コン(株)及びエパタ生コン(株)が新たに連結対象子会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は48,564百万円と前連結会計年度と比べ2,493百万円の増収となりましたものの、営業利益は271百万円と前連結会計年度と比べ823百万円の減益となり、経常利益は544百万円と前連結会計年度と比べ644百万円の減益となりました。

また、当期純利益は、建設需要の落ち込みに加え、コンクリート二次製品事業の縮小・撤退に伴う特別損失が発生したことにより、2,299百万円の損失となり、前連結会計年度と比べ2,614百万円の減益となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

1. セメント関連事業

セメント業界におきましては、改正建築基準法の影響が長引いたことに加え、景気悪化に伴って設備投資など民需が大幅に減少したため、当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は5,009万tと前連結会計年度と比べ541万t減少となりました。

このような状況の下、営業面につきましては、販売価格の適正化や販売数量の確保に鋭意努めました。生産面につきましても、コスト削減に取り組むとともに、安定運転を図るため、セメント製造設備の老朽化対策工事等を実施しました。

その結果、当事業の売上高は14,117百万円と前連結会計年度と比べ3,395百万円の増収となり、営業利益は166百万円と前連結会計年度と比べ59百万円の増益となりました。

2. 骨材事業

骨材事業の主力市場である東京都、神奈川県、千葉県及び埼玉県の生コンクリート出荷数量は、建設需要が減少傾向にありましたため、2,415万m³と前連結会計年度と比べ325万m³減少となりました。

このような状況の下、販売価格の適正化に取り組むとともに、骨材採取地における安定供給体制の構築や物流コストの削減に努めたものの、生コンクリート用骨材の需要が低迷したことに加え、燃料費の高騰もあり、厳しい状況が続きました。

その結果、当事業の売上高は11,006百万円と前連結会計年度と比べ1,073百万円の減収となり、営業利益は160百万円と前連結会計年度と比べ120百万円の減益となりました。

3. 環境リサイクル事業

当事業におきましては、主要取扱品目である建設発生土の取扱数量が減少したものの、物流費等のコスト削減や既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の確保に鋭意努めました。

その結果、当事業の売上高は6,257百万円と前連結会計年度と比べ252百万円の増収となり、営業利益は482百万円と前連結会計年度と比べ85百万円の増益となりました。

4. 不動産賃貸事業

当事業におきましては、鋭意不動産の有効活用を図りました結果、当事業の売上高は810百万円と前連結会計年度と比べ32百万円の減収となりましたものの、営業利益は444百万円と前連結会計年度と比べ8百万円の増益となりました。

5. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート事業におきましては、売上高は大東コンクリートヒダ興業(株)、神奈川太平洋生コン(株)及び藤沢生コン(株)が新たに連結対象子会社に含まれたことにより増加したものの、原材料費の高騰の影響を受けて、厳しい状況が続きました。また、コンクリート二次製品事業におきましても、住宅着工件数の減少により主力商品である化粧ブロックの需要が減少しました。

その結果、当事業の売上高は13,243百万円と前連結会計年度と比べ229百万円の増収となりましたものの、営業損失は455百万円となりました。

このような状況を受けて、コンクリート二次製品事業につきましては、事業の縮小・撤退をすることとしました。

6. 管路事業

当事業におきましては、住宅投資等の減少による市場環境の悪化により、販売価格は下落し、販売数量も大幅に減少しました。

その結果、当事業の売上高は2,978百万円と前連結会計年度と比べ104百万円の減収となり、営業損失は498百万円となりました。

7. その他事業

当連結会計年度より、三協マテリアル(株)が新たに連結対象子会社に含まれたことに伴い、「その他事業」を追加しました。同社は、建設工事に関するコンサルタント業務を主力として行っております。また、「骨材事業」の業績をより適切に反映させるため、「骨材事業」の区分に属していた輸出入業務を「その他事業」の区分に変更しました。当事業の売上高は149百万円、営業損失は28百万円となりました。

(注) 上記における各事項の記載については、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、営業活動による1,317百万円の増加、投資活動による329百万円の減少及び財務活動による490百万円の減少により、当連結会計年度末には1,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,352百万円(前年同期比127.4%増)であります。

その主なものは、減価償却費の2,672百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,712百万円(同9.7%増)であります。

その主なものは、有形固定資産の取得による3,734百万円の計上によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、446百万円(同52.4%減)であります。

その主なものは、長期借入金の純増額の856百万円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の主要な生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------------|--|----------|
| セメント関連事業(百万円) | 8,634 | 123.5 |
| 骨材事業(百万円) | 1,811 | 92.2 |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業(百万円) | 5,348 | 136.8 |
| 管路事業(百万円) | 2,052 | 93.5 |
| 合計(百万円) | 17,847 | 118.5 |

(2) 商品の仕入実績

当連結会計年度の商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------------|--|----------|
| セメント関連事業(百万円) | 3,322 | 142.6 |
| 骨材事業(百万円) | 7,768 | 92.8 |
| 環境リサイクル事業(百万円) | 5,454 | 101.5 |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業(百万円) | 4,180 | 79.4 |
| 管路事業(百万円) | 422 | 128.4 |
| その他事業(百万円) | 135 | 52.6 |
| 合計(百万円) | 21,284 | 97.1 |

(注) 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------------|--|----------|
| セメント関連事業(百万円) | 14,117 | 131.7 |
| 骨材事業(百万円) | 11,006 | 91.1 |
| 環境リサイクル事業(百万円) | 6,257 | 104.2 |
| 不動産賃貸事業(百万円) | 810 | 96.1 |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業(百万円) | 13,243 | 101.8 |
| 管路事業(百万円) | 2,978 | 96.6 |
| その他事業(百万円) | 149 | 46.3 |
| 合計(百万円) | 48,564 | 105.4 |

(注) 1. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|----------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 太平洋セメント㈱ | 6,949 | 15.1 | 11,764 | 24.2 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識及び具体的な取り組み

今後の見通しといたしましては、世界的な景気の後退懸念により、企業業績の回復は見込まれず、原材料の価格動向も不透明であるなど予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く環境につきましては、企業収益の悪化による民間設備投資の更なる減少や雇用・所得環境に対する不安感から住宅投資も低調に推移するものと予想されるため、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況を踏まえ、各事業部門においては以下の課題に取り組み、収益の向上を図ってまいります。

セメント関連事業におきましては、適正な販売価格を維持するとともに、新設した技術センターを中心にセメント・生コンクリート等の技術開発・支援に努めます。また、工場の安定運転に注力するとともに、既存燃料の代替としての可燃性廃棄物の受け入れを拡大し、一層の燃料費の低減を図ります。

骨材事業におきましては、混合・流通基地を有効活用し、物流コストの削減や顧客のニーズにマッチした品質の管理・提供に努めます。また、引き続き販売価格の適正化に取り組むとともに、新規ユーザーの確保に努めます。

環境リサイクル事業におきましては、引き続き建設発土及び原燃料代替品の廃棄物の収集力強化に取り組むとともに、新たなリサイクル事業を模索し、事業の拡大を図ります。

不動産賃貸事業におきましては、不動産の有効利用を図り、新規取引先を開拓するなど安定収益の確保に努めます。

生コンクリート事業におきましては、グループ各社の連携を図り、営業力の強化と生産・出荷の効率化に努めます。一方、コンクリート二次製品事業におきましては、ホームセンター向け商品を主とした販売に特化するとともに、生産拠点の合理化を図るなど製造コストを削減し、収益の改善に努めます。

管路事業におきましては、生産体制の見直しを行い、製造原価の低減を図るとともに、新製品の開発に注力します。

以上の施策により、企業体質の強化に全力を傾注し、「事業規模の拡大」と「収益力の増強」に努めてまいり所存でございます。

(2)会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方については、企業価値向上の実現のために掲げている当社の経営理念である「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」に基づき、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならないと考えております。

一方、当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主の皆様の全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大規模買付提案またはこれに類似する行為を強行する動きが顕著化しております。

その中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるものも少なくありません。このような、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、中期経営計画の推進とコーポレート・ガバナンスの強化の両面から、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上に取り組んでおります。

イ．中期経営計画による企業価値向上への取り組み

当社は、セメント関連事業と骨材事業を中核として事業展開を図っておりましたが、平成16年にセメント生産拠点である川崎工場の首都圏立地の強みを活かし、新たに環境リサイクル事業を立ち上げました。同事業は、順調に伸張り、当社の収益を支える柱の一つとなりました。また、生コンクリート事業等その他の事業においても、資本・業務提携、生コンクリート会社の新設、事業再編及び完全子会社化を行うなど、着実に成果を挙げております。

当社は、こうした多様化する当社グループの各社・各事業のアイデンティティを明確化し、建設資材のトータルサプライヤーとしての技術・ノウハウなどの経営資源を積極的に社会へ提供し、企業価値向上の実現のために、平成19年4月に平成21年度を最終年度とする3カ年の「2007～2009年度デイ・シイグループ中期経営計画」を策定し、鋭意取り組んでおります。

本中期経営計画のテーマとして、

「持続的発展」

- ・収益構造を改善し、フリーキャッシュフローを創出する。
- ・積極的な投資を行い、事業規模の拡大を図る。
- ・資産を有効活用し、企業価値の増大を目指す。

「社会への貢献」

- ・顧客のニーズへ対応する高品質な製品を提供する。
- ・更なるリサイクル資源の活用を図り、環境負荷の低減に寄与する。
- ・内部統制を充実し、ステークホルダーから信頼される企業となる。

を掲げており、計画達成に向け各事業におきまして、以下の諸施策を継続的に実施しております。

a. セメント関連事業

- ・川崎工場の首都圏立地の優位性を営業面・物流面・製造面とも最大限に活かし、地域に密着した事業活動を展開する。
- ・当社の特徴である少量・多品種の高付加価値セメント関連製品の開発・営業を強化する。
- ・川崎工場に継続的な設備投資を行い、工場の老朽化対策を行うとともにコストの削減を図る。

b. 骨材事業

- ・事業の持続的発展のために骨材資源の長期的な確保を目指す。
- ・有限な資源であることを基本に、適正価格への回帰を強力に推進する。
- ・輸送の合理化を図り、販売コストの削減を行う。
- ・神奈川県に供給拠点を有する強みを活かした販売戦略を展開する。
- ・東京国際空港（羽田空港）再拡張工事向けの生産・供給体制を整え、利益の上積みを図る。

c. 環境リサイクル事業

- ・新たな分野での環境リサイクル事業の展開を検討する。
- ・川崎工場のインフラ（土壌改質設備、バース等）を活用し、建設発生土について、他社のセメント工場への供給体制を強化する。
- ・首都圏で回収した廃プラスチックの中国・九州地区への供給を開始する。

d. 不動産賃貸事業

- ・既存賃貸不動産の収益の安定化を図る。
- ・低利用不動産の高度利用を目指す。

e. 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

「生コンクリート事業」

- ・当社グループ各社の戦略の統一を図る。
- ・高強度生コンクリート等の高性能コンクリートの営業を強化する。

「コンクリート二次製品事業」

- ・ホームセンター向けの製品開発に注力する。
- ・物流の効率化を図り、販売コストを低減する。

f. 管路事業

「雨水浸透製品」

- ・関東市場の大型物件及び新規ユーザーに対する営業を強化する。
- ・OEM先メーカー及び販売店を組織化し、全国市場への展開を図る。
- ・成長分野に対し、特色のある新製品を開発・投入する。

「コンクリート管路製品」

- ・耐震及びリニューアル市場への新製品を開発・投入する。

なお、上記諸施策については、企業価値を最大限に高めるため選択と集中を行い、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に革新性と柔軟性を持って素早く対応し、経営の透明性を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。

その実現のため、株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議等の機能向上に努めております。

当社は、執行役員制度を導入しており、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能とに棲み分けを図り、取締役会は原則として毎月1回開催し、重要あるいは緊急を要する事項については、臨時に開催し対応しております。また、代表取締役及び業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎月3回開催し、迅速な意思決定を図っております。

当社は、監査役制度を導入しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役は、取締役会、経営会議等に出席し、適宜意見を述べるなど業務執行について、監視する体制を整えております。

内部監査につきましては、内部監査部門及び内部監査委員会を設置し、当社の業務執行の監査、統制を行っております。

当社は、今後も株主の皆様をはじめ、取引先、従業員、地域社会などのステークホルダーとの信頼関係をより強固なものとし、企業価値の向上に向けたコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成21年4月30日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「会社の支配に関する基本方針」といいます。）に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）」を決定しました。本プランの有効期限は平成21年6月26日開催の第6回定時株主総会終結の時までとしており、同総会において、本プランの継続について承認を得ております。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下のとおりです。

イ．本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる当社株式の買付とは、特定グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

ロ．独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、当社取締役会の判断の合理性・公正性を担保するため、3名以上の社外有識者又は社外監査役から構成される独立委員会を設置することとしました。

独立委員会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守したかの判断、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められるか否かの判断、対抗措置の発動・不発動の判断など、当社取締役会の諮問に対して勧告するものとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の勧告内容は、概要を適宜情報開示することとします。

ハ．大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が当社取締役会に対して、必要かつ十分な情報を提供し、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

ニ．大規模買付行為が実施された場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示するなど、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に当社取締役会は、対抗措置をとることにより大規模買付行為に対抗する場合があります。

ホ．本プランの適用開始、有効期間及び廃止

本プランの有効期間は、平成24年6月に開催予定の当社定時株主総会終結の時までの3年間とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえで継続を含む）については、3年毎に当社定時株主総会において承認可決を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、当社定時株主総会又は当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

本プランの合理性について（本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないことなど、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断のうえで重要と思われる主な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて慎重に検討したうえで行う必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の需要動向による影響について

当社は、セメント、スラグ関連製品及び骨材の生産販売を主な事業としております。

これらの製品は主に土木、建設、建築工事において使用される生コンクリートあるいはコンクリート製品の原材料として使用されます。従いまして、土木、建設、建築に関する公共投資あるいは民間設備投資が減少する等の諸動向の変化があった場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、上記の諸動向の変化は当社の事業分野であります環境リサイクル事業において、廃棄物の受入数量、受入処理費用の変動要因ともなりますので、これらが減少した場合には、当社の事業利益が圧迫され業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 太平洋セメント㈱との関係について

太平洋セメント㈱は、提出日現在、当社の発行済株式数の27.8%を所有する筆頭株主であり、当社は、同社の持分法適用会社となります。

販売の依存度について

当社は、太平洋セメント㈱とセメント製品の販売に関して委託販売契約を締結しており、当社のセメント製品については全量を同社に販売委託しております。

これにより、当社の売上高のうち平成21年3月期における委託販売契約に基づく同社に対する売上高比率は19.8%を占めております。

このため、同社の販売動向あるいは同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

原料調達の依存度について

当社は、セメント製造における主原料である石灰石のほぼ全量を太平洋セメント㈱から購入しております。

このため、同社との取引関係等に変化が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(3) 原料調達に関するリスク

石灰石の輸送には大型貨物船2隻を使用しておりますので、これらの貨物船に重大な事故が発生した場合、あるいは、石灰石の出荷、受入設備に重大な事故が発生した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(4) 燃料調達に関するリスク

当社は、セメント製造工程における燃料として主に石炭を使用しております。石炭については海外からの輸入品に頼っている状況であり、石炭価格、為替、輸送船運賃に大幅な変動が生じた場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(5) 山砂確保に関するリスク

当社グループは、骨材の製造原料である山砂を千葉県において採取しております。山砂は限られた資源であり、地層の採取場所によって品種の良否に差が出るため調査に時間とコストを要します。また、用地の取得や自治体等への採取申請等に時間を要します。当社グループは中長期的な計画に基づき採取する山砂を確保することとしておりますが、計画に対し大幅な変動が生じた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(6) セメント、スラグ関連製品の製造に関するリスク

当社の主力製品でありますセメント、スラグ関連製品の製造は当社川崎工場1工場に依存しております。したがって、災害、事故あるいは故障等により川崎工場の主要設備が重大な損害を蒙った場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

セメント販売契約

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と昭和43年より10年毎の更新条件にて委託販売契約を締結しております。

なお、本契約は当事業年度末に期限を迎えたため、再締結しております。

6【研究開発活動】

(1) セメント関連事業（生コンクリート・コンクリート二次製品事業を含む）

当社グループのセメント関連事業に係る研究開発活動は、セメント事業本部川崎工場生産課及び営業部営業技術課が中心となって、当社固有の技術を活かした、時代の要請に応える高品位セメントの開発、廃棄物の有効利用を進めてまいりました。

当連結会計年度は、廃棄物を活用した地盤改良材及びコンクリート材料への適用に関する研究開発を中心に行っており、研究開発部門に係る人員は15人であり、当連結会計年度の研究開発費は177百万円であり、

(2) 骨材事業

当社グループの骨材事業に係る研究開発活動は、資源事業本部生産部資源課が中心となって、骨材を採掘した跡地を緑化再生するための緑化培養土の開発など新分野への進出の取り組みを進めております。

上記研究開発に係る人員は2人であり、当連結会計年度の研究開発費は13百万円であり、

(3) 環境リサイクル事業

当社グループの環境リサイクル事業に係る研究開発活動は、環境リサイクル事業部及びセメント事業本部川崎工場生産課が中心となって、セメント製造に係る廃棄物の有効利用の調査などを進めてまいりました。

上記研究開発に係る人員は2人であり、当連結会計年度の研究開発費は19百万円であり、

(4) 不動産賃貸事業

特に記載すべき研究開発活動は行っておりません。

(5) 管路事業

当社グループの管路事業に係る研究開発活動は、エバタ(株)開発部及び技術部が中心となって、新製品、新技術、新素材等の開発及び既存管路事業製品の改善、改良を行っております。

当連結会計年度は、再生プラスチックを素材とする雨水貯留浸透関連の研究開発を行っており、

上記研究開発に係る人員は5人であり、当連結会計年度の研究開発費は105百万円であり、

(6) その他事業及び全社

当社グループのその他事業に係る研究開発活動は、当社海外事業推進室が中心となって、海外への事業展開を図るための調査、研究を実施しております。

また、全社に係る研究開発活動は、当社事業開発部及び技術情報室が中心となって、各事業の研究開発活動を支援するとともに、大学等との共同研究並びに知的財産の蓄積に取り組んでまいりました。

上記研究開発に係る人員は18人であり、当連結会計年度の研究開発費は202百万円であり、

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して2,493百万円増加して48,564百万円となりました。主な要因は、セメント事業における販売価格の適正化及び当連結会計年度より大東コンクリートヒダ興業(株)ほか新規連結会社の売上高が含まれたことによるものであります。

売上総利益は前連結会計年度と比較して189百万円増加して8,795百万円、営業利益は同比較で823百万円減少して271百万円となり売上高営業利益率は0.6%となりました。これらの主な要因は、骨材事業、生コンクリート事業及び管路事業の減益並びに有形固定資産の耐用年数変更に伴う減価償却費の増加の影響によるものであります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は、272百万円の収益計上（前連結会計年度比234百万円の収益増及び55百万円の費用増）となりました。主な要因は、負ののれん償却額の計上によるものであります。

以上の結果、経常利益は544百万円（前連結会計年度比644百万円の利益減）となり、総資産経常利益率は1.1%となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は、2,068百万円（前連結会計年度比297百万円の利益減及び707百万円の損失増）となりました。特別損失の主な要因は、投資有価証券評価損の計上及びコンクリート二次製品事業の縮小・撤退に伴う減損損失等の計上によるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度と比較して1,650百万円減少して1,524百万円の純損失となり、当期純利益は同比較で2,614百万円減少して2,299百万円の当期純損失となりました。

また、1株当たり当期純損失金額は67.20円、自己資本利益率は12.1%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,552百万円減少して49,340百万円となりました。流動資産は同比較で395百万円減少して16,216百万円となり、固定資産は同比較で1,156百万円減少して33,123百万円となりました。

流動資産増減の主な要因は、現金及び預金の減少によるものであります。固定資産増減の主な要因は、投資有価証券の評価差額による減少であります。

負債の額は、前連結会計年度末と比較して2,386百万円増加して32,057百万円となりました。負債増減の主な要因は、借入金の純増額によるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末と比較して3,938百万円減少して17,282百万円となりました。純資産増減の主な要因は、当期純損失及びその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、35.1%、1株当たり純資産額は501.82円となりました。

なお、キャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、セメント関連事業における製造原価の低減及び合理化・省力化のための投資を中心に3,444百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) セメント関連事業につきましては、当社川崎工場のセメント製造設備の老朽化対策及び塩素バイパス新設工事並びに廃プラスチック処理設備増強工事など製造原価の低減のために実施した各種工事1,797百万円でありませす。
- (2) 不動産賃貸事業につきましては、土地の取得を中心に583百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業につきましては、第一コンクリート㈱を中心に1,011百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

1. 当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | | 従業員数 (人) | |
|------------------------------|--------------------|--------------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積千㎡) | リース資産 (百万円) | その他 (百万円) | 採取権 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区) | セメント関 連他 | セメント・スラ グ関連製品製造 設備 | 3,041 | 5,489 | 3,038 (102) | - | 74 | - | 11,645 | 94 |
| 吉野事業所 (千葉県 君津市) | 骨材 | 洗砂生産設備及 び採取権 | 37 | 114 | 143 (327) | 85 | 1 | 568 | 952 | 12 |
| 本社 (神奈川県 川崎市 川崎区) | 全社他 | 総括業務施設他 | 491 | 20 | 1,232 (978) | - | 17 | 1,698 | 3,460 | 73 |
| | 不動産賃貸 他 | 不動産賃貸施設 | 2,109 | 81 | 2,305 (388) | - | 1 | - | 4,498 | |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|-----------|-----------------|----------------------|--------------------|----------------------|------------------------|-----------------------|--------------------|--------------|-------------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 (百万円) | 機械装置及 び運搬具 (百万円) | 土地 (百万円) (面積千㎡) | リース 資産 (百万円) | その他 (百万円) | | 合計 (百万円) |
| 第一コンクリート㈱ | 本社他2工場(川崎市川崎区他) | 生コンクリート・コンクリート二次製品 | 生コンクリート製造設備 | 299 | 101 | 279 (3) | 8 | 0 | 689 | 16 |
| エバタ㈱ | 本社他3工場(東京都葛飾区他) | 管路生コンクリート・コンクリート二次製品 | 管路製品製造・生コンクリート製造設備 | 680 | 451 | 2,756 (108) | 63 | 30 | 3,982 | 110 |

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

(注) 1. 提出会社の本社(不動産賃貸他)には、(株)シンセイ他へ賃貸している資産が含まれております。

2. 提出会社の本社(全社他)の採取権は、主に関係会社に対するものであります。

3. 提出会社の本社には、神奈川県川崎市以外に所在する土地3,147百万円(1,658千㎡)が含まれております。

4. 提出会社の本社(全社他)には、横浜デイ・エム生コン(株)への賃貸用土地が5千㎡及び含まれております。

5. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含みません。なお、金額には消費税等を含みません。

2. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積 | 賃借及びリース料 (平成20年4月~平成21年3月) (百万円) | 摘要 |
|-------------------|----------------|---------|-------|--|-----|
| 市原事業所 (千葉県市原市) | 骨材 | 原石採取用地他 | 133千㎡ | 6 | 賃借 |
| | | 掘削用重機 | - | 4 | リース |
| 吉野事業所 (千葉県君津市) | 骨材 | 原石採取用地他 | 304千㎡ | 5 | 賃借 |
| | | 掘削用重機 | - | 33 | リース |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 土地面積 | 年間リース料 (百万円) | 摘要 |
|-----------|----------------------|--------------------|-------------|------|-----------------|-----|
| 第一コンクリート㈱ | 川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区) | 生コンクリート・コンクリート二次製品 | 生コンクリート製造設備 | - | 79 | リース |
| エバタ㈱ | 栃木工場他 (栃木県鹿沼市) | 管路 | 管路製品製造 | - | 13 | リース |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を行っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完成予定年月 | | 備考 |
|-------------|--------------------|--------------------|------------------------|-------------|---------------|------------|------------|----------|----|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社川崎工場 | 神奈川県 川崎市 川崎区 | セメント関連 | 可燃性廃棄物 処理設備改造 工事 | 750 | 664 | 自己資金 | 平成20年3月 | 平成21年12月 | |
| " | " | " | 補原裏原料置 場新設工事 | 125 | - | " | 平成20年6月 | 平成22年3月 | |
| " | " | " | 電力受変電設 備増設工事 | 241 | 0 | " | 平成21年3月 | 平成21年10月 | |
| " | " | " | 千葉粘土置場 新設工事 | 200 | - | " | 平成21年10月 | 平成22年6月 | |
| " | " | " | 品質安定化工 事 | 70 | - | " | 平成21年8月 | 平成22年3月 | |

(注) 前連結会計年度において、当社川崎工場にて予定しておりましたクリンカオンライン分析装置新設工事(150百万円)は中止となりました。

(2) 改修

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完成予定年月 | | 備考 |
|-------------|--------------------|--------------------|----------------|-------------|---------------|------------|------------|---------|----|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 当社川崎工場 | 神奈川県 川崎市 川崎区 | セメント関連 | 竖ミル減速機 分解点検 | 61 | - | 自己資金 | 平成20年9月 | 平成22年3月 | |

(注) 1. 品質向上、生産性向上及び環境整備を主目的とするため、完成後の生産能力の増加はほとんどありません。
2. 金額には消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000,000 |
| 計 | 70,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 34,587,433 | 34,587,433 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 34,587,433 | 34,587,433 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年8月30日 (注)1 | 2,000,000 | 33,696,410 | 498 | 3,901 | 495 | 4,476 |
| 平成18年9月26日 (注)2 | 452,000 | 34,148,410 | 112 | 4,013 | 111 | 4,588 |
| 平成20年8月1日 (注)3 | 439,023 | 34,587,433 | - | 4,013 | 133 | 4,721 |

(注)1. 公募増資(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 518円

払込金額 496.6円

資本組入額 249円

払込金総額 993百万円

2. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

払込金額 496.6円

資本組入額 249円

払込金総額 224百万円

割当先 日興シティグループ証券株

3. エバタ株との株式交換(交換比率1:0.77)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|---------|--------|------|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 23 | 19 | 161 | 48 | 4 | 2,238 | 2,495 | - |
| 所有株式数(単元) | 34 | 60,721 | 867 | 172,721 | 50,917 | 28 | 60,240 | 345,528 | 34,633 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.01 | 17.57 | 0.25 | 49.99 | 14.74 | 0.00 | 17.43 | 100.00 | - |

- (注) 1. 自己株式27,320株は「個人その他」に273単元及び「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しております。
2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|---|---------------|--------------------------------|
| 太平洋セメント(株) | 東京都中央区明石町8番1号 | 9,618 | 27.80 |
| 山一興産(株) | 千葉県浦安市北栄4丁目20-10 | 3,863 | 11.16 |
| ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライ アンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株)) | TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目 11-1 山王パークタワー) | 3,061 | 8.85 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 1,518 | 4.38 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口4G) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 1,159 | 3.35 |
| (株)横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい 3丁目1-1 | 920 | 2.65 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11 | 789 | 2.28 |
| 国際企業(株) | 東京都中央区銀座7丁目12-18 | 630 | 1.82 |
| 日鉄鉱業(株) | 東京都千代田区丸の内2丁目3-2 | 600 | 1.73 |
| ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント(常任代理人 (株) みずほコーポレート銀行兜町証券決 済業務室) | WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番 7号) | 491 | 1.42 |
| 計 | | 22,652 | 65.44 |

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は661千株であり、その内訳については、投資信託設定分が497千株、年金信託設定分が163千株となっております。
2. 太平洋セメント(株)は、平成21年5月より東京都港区台場2丁目3番5号へ移転しております。
3. 前事業年度末現在主要株主であったモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシーは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
4. 前事業年度末現在主要株主でなかった山一興産(株)は、当事業年度末では主要株主となっております。
5. ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドから平成19年5月11日付で提出された大量保有報告書により、平成19年5月2日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。また、シュローダー証券投資顧問株式会社ほか3名の連名で、平成20年6月13日付で提出された大量保有報告書により、平成20年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数 (千株) | 株券等保有割合 (%) |
|---|--|-----------------|----------------|
| ブルー・スカイ・キャピタル・マ ネジメント・プロプライアタリー ・リミテッド | オーストラリア、ニューサウスウェール ズ州2095、シドニー、マンリー、1リアル ト・レーン | 株式 2,560 | 7.40 |
| シュローダー証券投信投資顧問(株) | 東京都千代田区丸の内1-11-1 | 株式 456 | 1.31 |
| シュローダー・インベストメント ・マネージメント・ノースアメリ カ・リミテッド | 英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31 | 株式 894 | 2.58 |
| シュローダー・インベストメント ・マネージメント・リミテッド | 英国 EC2V 7QA ロンドン、 グレシャム・ストリート 31 | 株式 54 | 0.15 |

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 229,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 34,323,500 | 343,235 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 34,633 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 34,587,433 | | |
| 総株主の議決権 | | 343,235 | |

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」は、自己株式27,300株と相互保有株式202,000株であります。

「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (株)デイ・シイ (自己株式) | 川崎市川崎区 浅野町1-1 | 27,300 | - | 27,300 | 0.08 |
| (株)三好商会 | 横浜市西区 北幸2-8-4 | 200,000 | - | 200,000 | 0.58 |
| 旭企業(株) | 横浜市西区 北幸2-8-4 | 1,000 | - | 1,000 | 0.00 |
| 旭自動車整備(株) | 横浜市西区 北幸2-8-4 | 1,000 | - | 1,000 | 0.00 |
| 計 | - | 229,300 | - | 229,300 | 0.66 |

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,829 | 512,130 |
| 当期間における取得自己株式 | 77 | 22,638 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し) | 99 | 24,337 | - | - |
| 保有自己株式数 | 27,320 | - | 27,397 | - |

(注) 1. 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処分した株式数及び処分価額の総額は含まれておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる取得株式数及び単元未満株の売渡し請求による処分株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、次の基本方針に基づき行ってまいります。

1. 将来の業績の拡大を図るために必要な設備投資、研究開発などの投資を行うとともに、財務体質の強化に充てるための内部留保を確保いたします。
2. 配当金につきましては、以下の方針で実施してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

安定的に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするためにも、一定金額の年間配当を維持するよう努力していくとともに、業績及び諸般の情勢を勘案のうえ、配当額を決定してまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり5円（うち中間3円）を実施することに決定いたしました。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額（百万円） | 1株当たり配当額（円） |
|-------------------|-------------|-------------|
| 平成20年11月13日 取締役会 | 103 | 3 |
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 69 | 2 |

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高（円） | 419 | 745 | 685 | 694 | 368 |
| 最低（円） | 208 | 315 | 466 | 245 | 190 |

（注）株価は東京証券取引所市場第一部の市場価格によるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 平成21年2月 | 平成21年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高（円） | 298 | 260 | 320 | 326 | 365 | 368 |
| 最低（円） | 200 | 190 | 201 | 285 | 293 | 313 |

（注）株価は東京証券取引所市場第一部の市場価格によるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|---------|--|--------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役会長 | | 埴本 隆弘 | 昭和17年1月3日生 | 昭和42年4月 日本セメント㈱入社 平成10年6月 同社取締役 平成10年10月 太平洋セメント㈱取締役 平成12年4月 当社工場長 平成12年6月 当社常務取締役工場長 平成13年4月 当社専務取締役工場長 平成16年4月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長(現任) | (注)2 | 70 |
| 代表取締役社長 | | 森 紀雄 | 昭和23年7月11日生 | 昭和46年4月 日本セメント㈱入社 平成10年10月 太平洋セメント㈱香春工場長 平成12年4月 同社津久見工場長 平成15年7月 同社参与津久見工場長 平成16年4月 同社執行役員 ギソンセメント社長 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任) | (注)2 | 9 |
| 取締役 | 管理本部長 | 仁田峠 宏司 | 昭和22年8月21日生 | 昭和45年4月 当社入社 平成12年6月 当社取締役総合管理部長 平成15年10月 当社取締役管理本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員管理 本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員資源 事業本部長 平成20年6月 当社取締役専務執行役員資源 事業本部長 平成20年10月 当社取締役専務執行役員管理 本部長 環境リサイクル事業担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員管理 本部長(現任) | (注)2 | 6 |
| 取締役 | セメント事業本 部長 海外事業推進室 ・事業開発部・ 技術情報室担当 | 蓑手 修 | 昭和23年10月7日生 | 昭和48年4月 日本セメント㈱入社 平成9年6月 中央商事㈱取締役生産部長、資 源事業部長 平成10年6月 同社常務取締役生産部長、資源 事業部長 平成15年10月 当社取締役資源事業本部長 平成16年4月 当社取締役常務執行役員資源 事業本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員セメ ント事業本部長兼開発企画室 管轄 平成19年10月 当社取締役常務執行役員セメ ント事業本部長兼川崎工場長 兼海外事業推進室・事業開発 部・技術情報室担当 平成20年4月 当社取締役常務執行役員セメ ント事業本部長 海外事業推進室・事業開発部 ・技術情報室担当 平成20年6月 当社取締役専務執行役員セメ ント事業本部長 海外事業推進室・事業開発部 ・技術情報室担当(現任) | (注)2 | 15 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 資源事業本部長 | 山口 信利 | 昭和25年11月8日生 | 昭和49年3月 当社入社 平成15年10月 当社セメント事業本部環境リサイクル事業推進部長兼川崎工場副工場長 平成16年4月 当社執行役員セメント事業本部環境リサイクル事業推進部長 平成18年4月 当社執行役員管理本部長 平成18年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成19年10月 当社取締役執行役員管理本部長兼総合管理部長兼環境リサイクル事業部長 平成20年4月 当社取締役執行役員管理本部長 平成20年10月 環境リサイクル事業部担当 当社取締役執行役員資源事業本部長(現任) | (注)2 | 4 |
| 取締役 | 環境リサイクル事業部長 | 田中 光一 | 昭和28年3月26日生 | 昭和51年3月 中央商事(株)入社 平成10年4月 同社営業本部営業第一部長 平成13年6月 同社取締役営業本部営業第一部長 平成15年10月 当社参与資源事業本部営業部長 平成16年4月 当社執行役員資源事業本部営業部長 平成18年4月 当社執行役員資源事業本部副本部長兼営業部長 平成20年6月 当社取締役執行役員資源事業本部副本部長兼営業部長 平成21年4月 当社取締役執行役員環境リサイクル事業部長(現任) | (注)2 | 34 |
| 取締役 | | 斎藤 章 | 昭和25年8月22日生 | 昭和49年4月 日本セメント(株)入社 平成12年4月 太平洋セメント(株)ゼロエミッション事業部担当部長 平成14年6月 香春太平洋セメント(株)取締役 平成16年4月 太平洋セメント(株)環境事業カンパニー営業部部長 平成17年4月 当社参与 平成17年6月 エバタ(株)取締役副社長 平成18年6月 同社代表取締役副社長 管路事業部長 平成19年6月 同社代表取締役兼執行役員社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) | (注)2 | 6 |
| 取締役 | | 西田 裕俊 | 昭和27年6月10日生 | 昭和52年4月 日本セメント(株)入社 平成12年3月 太平洋セメント(株)佐伯工場製造部部長 平成14年6月 当社工場次長 平成15年10月 当社参与セメント事業本部川崎工場長 平成16年4月 当社執行役員セメント事業本部川崎工場長 平成18年4月 当社執行役員セメント事業本部副本部長兼川崎工場長 平成19年10月 新生工業(株)代表取締役社長 平成20年3月 (株)シンセイ代表取締役社長(現任) (株)シンセイ栃木代表取締役社長(現任) (株)シンセイ群馬代表取締役社長(現任) (株)シンセイ福岡代表取締役社長(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) | (注)2 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 常勤監査役 | | 永井 健三 | 昭和16年12月10日生 | 昭和39年4月 日本セメント(株)入社 平成8年4月 同社関連企業部審議役 平成9年6月 当社監査役 (平成12年6月退任) 平成10年6月 国際企業(株)代表取締役専務 平成14年5月 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 7 |
| 監査役 | | 立町 裕正 | 昭和24年8月21日生 | 昭和47年4月 (株)四国銀行入行 平成3年6月 中央商事(株)取締役企画部長 平成10年6月 同社常務取締役総務部長 平成15年4月 新生工業(株)代表取締役社長 平成15年10月 当社取締役 平成18年6月 当社常勤監査役 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注)3 | 21 |
| 監査役 | | 高橋 武 | 昭和19年5月5日生 | 昭和43年4月 (株)富士銀行入行 平成9年6月 同行取締役 平成10年4月 同行常務取締役 平成11年6月 同行常勤監査役 平成12年6月 (株)整理回収機構副社長 平成14年6月 千秋商事(株)取締役社長 平成15年6月 芙蓉オートリース(株)代表取締役社長 当社監査役(現任) 平成19年6月 (株)クレハ社外取締役(現任) | (注)3 | 1 |
| 監査役 | | 湊 高樹 | 昭和27年9月18日生 | 昭和51年4月 日本セメント(株)入社 平成16年4月 太平洋セメント(株)資源カンパニー管理部部长 平成18年4月 同社中部支店支店長 平成21年5月 同社セメントカンパニー営業部営業部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任) | (注)4 | - |
| 計 | | | | | | 182 |

- (注) 1. 常勤監査役永井健三及び監査役高橋武、湊高樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員の区分、氏名及び担当業務は次のとおりであります。
(印を付した各氏は取締役と兼務)

| 区分 | 氏名 | 担当業務 |
|--------|---------|---------------------------------|
| 専務執行役員 | 仁田峠 宏 司 | 管理本部長 |
| 専務執行役員 | 蓑 手 修 | セメント事業本部長 海外事業推進室・事業開発部・技術情報室担当 |
| 執行役員 | 山 口 信 利 | 資源事業本部長 |
| 執行役員 | 田 中 光 一 | 環境リサイクル事業部長 |
| 執行役員 | 鯉 淵 清 | 技術情報室長 |
| 執行役員 | 佐 藤 泰 弘 | 資源事業本部長 |
| 執行役員 | 上 平 謙 二 | 事業開発部長兼セメント事業本部技術センター長 |
| 執行役員 | 工 藤 秀 樹 | セメント事業本部長 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上、株主をはじめ従業員・取引先・顧客・地域社会などのステークホルダーの皆様との円滑な関係を継続するために、「私達は、会社を持続的に発展させるために、革新性と柔軟性を持って情勢の変化に素早く対応し、顧客をはじめ関係する人々の信頼を得、そして広く社会に貢献する。」という経営理念を掲げ企業活動に取り組みにあたり、コーポレート・ガバナンスの充実が重要であると考えています。

そのためには、株主総会、取締役会、監査役会及び経営会議等の重要な会議体を適法かつ適正に機能させるとともに、法令、定款及び諸規定の遵守を役員をはじめ従業員全員に徹底させることにより経営の透明性を図っています。

イ．ステークホルダーとの関係

株主をはじめとするステークホルダーの皆様との円滑な関係を維持することが会社の発展に繋がると認識しています。

- a. 常に業績の向上を目指し、会社を持続的に発展させます。
- b. 当社及びグループ会社に関する重要な情報は、適正な内容を適時に開示してまいります。

ロ．取締役会の役割

- a. 当社は執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能との棲み分けを図っています。
- b. 取締役会は、原則として毎月1回開催しています。また、重要あるいは緊急を要する事項につきましては、臨時に取締役会を開催し対応しています。
- c. 経営の迅速な意思決定を行うため、代表取締役及び業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則毎月3回開催しています。

ハ．監査の状況

- a. 当社は、監査役会設置会社制度を採用しております。監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるほか、会計監査人とも意見交換を行い、取締役の業務執行の妥当性・適法性について監査を行っています。
- b. 内部監査につきましては、専門の部署である内部監査部門を設置し、当社の内部統制の状況を把握し、改善すべき事項が発見された場合は、適宜改善のための助言や勧告を行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ．会社の機関の内容

- a. 当社の取締役会は期末日現在、取締役8人で構成されております。社外取締役は選任しておりません。
- b. 当社の監査役会は期末日現在、監査役4人で構成されております。うち社外監査役は3人であり、社外監査役と当社との間に利害関係はありません。
- c. 当社は、内部監査の専門部署である内部監査部門を設置しており、期末日現在6人で構成されております。

ロ．役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は以下のとおりであります。

役員報酬：173百万円

- a. 取締役に支払った報酬 140百万円
- b. 監査役に支払った報酬 32百万円

ハ．監査の状況

- a. 当社は、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しています。なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。
- b. 監査業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、以下のとおりであります。
新日本有限責任監査法人：業務執行社員 神尾忠彦、大津素男
- c. 会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6人、会計士補他18人であります。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. 当社は、経営理念並びに経営方針を制定し、代表取締役社長が取締役をはじめグループ会社の全使用人に継続的に伝達することにより、法令及び社会倫理を遵守することを徹底します。さらには社会貢献、地域社会との共存共栄を図ることを目指します。
- b. コンプライアンス体制を統括する組織として、代表取締役社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置しています。コンプライアンスの徹底を図るために、「企業倫理規程」を制定し、すべての法令を誠実に遵守するとともに、社会的な良識をもって行動することを行動の原則に掲げています。

- c. コンプライアンス体制の構築、維持・整備には管理本部長を統括責任者とし、管理本部がこれにあたります。監査役及び内部監査部門は連携し、コンプライアンス体制の調査、法令及び定款上の問題の有無の調査を行い、取締役会に報告します。
取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。
- d. 使用人からの相談・通報体制については、「内部通報規程」を制定して対応しています。社内においてコンプライアンス違反が行われていることを知ったときの対応及び違反行為を行った従業員に対する処分は、同規程に基づき行います。なお、通報内容については秘守し、通報者の保護を行います。
- e. 反社会勢力に対しては、取引関係その他一切の関係を持たず、不当要求等には、毅然とした態度で臨みます。また、弁護士、警察等の外部専門機関と連携し、反社会勢力に対する体制を整備しています。
- ロ. 取締役の業務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a. 取締役の業務執行に係る文書は、「文書管理規程」に基づき、以下の文書をそれぞれの担当職務に従い保存・管理します。
-) 株主総会議事録及び関連資料
 -) 取締役会議事録及び関連資料
 -) 決裁申請書等取締役が決定者となる書類及び附属資料
 -) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- b. これらの文書は、同規程に基づき、保存期間と保存場所を定め適切に保存します。
- c. 取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧することができます。
- ハ. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
- a. 当社グループの経営に影響を及ぼす危機要因を特定し、危機が発生した場合の基本方針を定めた「経営危機管理規程」及び具体的な対応策を定めた「経営危機／緊急事態対応マニュアル」を制定しています。
- b. 品質面、環境面、安全衛生面については、各事業所において、それぞれ品質マネジメントシステム、環境マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムの認証を取得し、危機管理に取り組んでいます。
- c. 経理面については、各部門において管理し各部門長がその責任を負います。管理本部は総括としてとりまとめを行います。
- 二. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の棲み分けを行っています。
- b. 取締役会は、原則として毎月1回開催し、重要事項の決定と執行役員の業務執行の監督を行っています。また、重要あるいは緊急を要する事項については臨時に取締役会を開いて対応します。
- c. 経営の迅速な意思決定を行うため、代表取締役・業務執行役員をメンバーとする経営会議を原則として毎月3回開催します。
- d. 業務執行役員の職務分担を明確にし、担当業務の執行については「業務規程」において各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。
- ホ. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 当社は、当社グループにおける業務の適正を確保するため「関係会社管理規程」を制定しています。グループ各社の管理は管轄する事業本部長が行い、管理本部長が統括します。代表取締役社長は、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため定期的にグループ経営会議を開催します。
- b. グループ会社の所管業務については、その自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効率的な業務遂行、経営理念に則ったコンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立を図るため、管轄する事業本部長が総括管理します。管轄する事業本部長は、グループ各社の管理の進捗状況を定期的に取締役会及び経営会議において報告します。なお、グループ全体の効率運営を図るため、管理本部が全体的な調整、管理を行います。
- ヘ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は、監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を指名することができます。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けません。
- ト. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、随時業務の執行状況の説明を受け、必要に応じ取締役等にその説明を求めます。また、決裁申請書等重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役等にその説明を求めます。

- b.取締役及び使用人は次に定める事項についてその事実を発見したときは、速やかに監査役に対し報告を行います。
-) 会社の業績に大きく悪影響を及ぼす恐れのある事項
 -) 重大な法令・定款違反など会社の信頼を著しく低下させる事項
 -) 内部監査及びリスク管理に関する重要な事項
 -) その他、上記に準ずる重要な事項

c. 監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行います。管理本部、内部監査部門は、監査が実効的に行われることを確保するために監査役との情報交換を行い、連携を図ります。

d. 監査役は、当社の会計監査人から会計監査の内容についての説明を受けるなど情報交換を行い、連携を図ります。

チ. 信頼性のある財務報告を確保するための体制

信頼性のある財務報告の確保及び金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの整備状況及び運用状況を経営者自ら継続的に評価し、必要な是正を行うとともに、金融商品取引法及びその他関係法令等との適合性を確保します。

社外監査役との責任限定契約

当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、当社定款第39条第2項の定めに従い、すべての社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする趣旨の契約を締結しております。

社外監査役と当社の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

当社では、社外監査役3人を選任いたしております。

常勤監査役永井健三氏は、国際企業㈱の相談役を兼任しております。

国際企業㈱は当社の大株主であります。同社と当社との間に重要な取引関係はありません。

社外監査役高橋武氏は、㈱クレハの社外取締役ですが、同社と当社との間に資本的关系、重要な取引関係はありません。

社外監査役湊高樹氏は、太平洋セメント㈱セメントカンパニー営業部営業部長であります。

太平洋セメント㈱は当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社であります。また、当社の製造するセメントについては同社と委託販売契約を締結しておりますが、同氏と当社との間で特別な利害関係はありません。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

- a. 当社は、配当政策の機動性を確保するため、「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の定めによる中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。
- b. 当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる」旨を定款に定めております。
- c. 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、期待された役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

. その他当社定款規定について

a. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

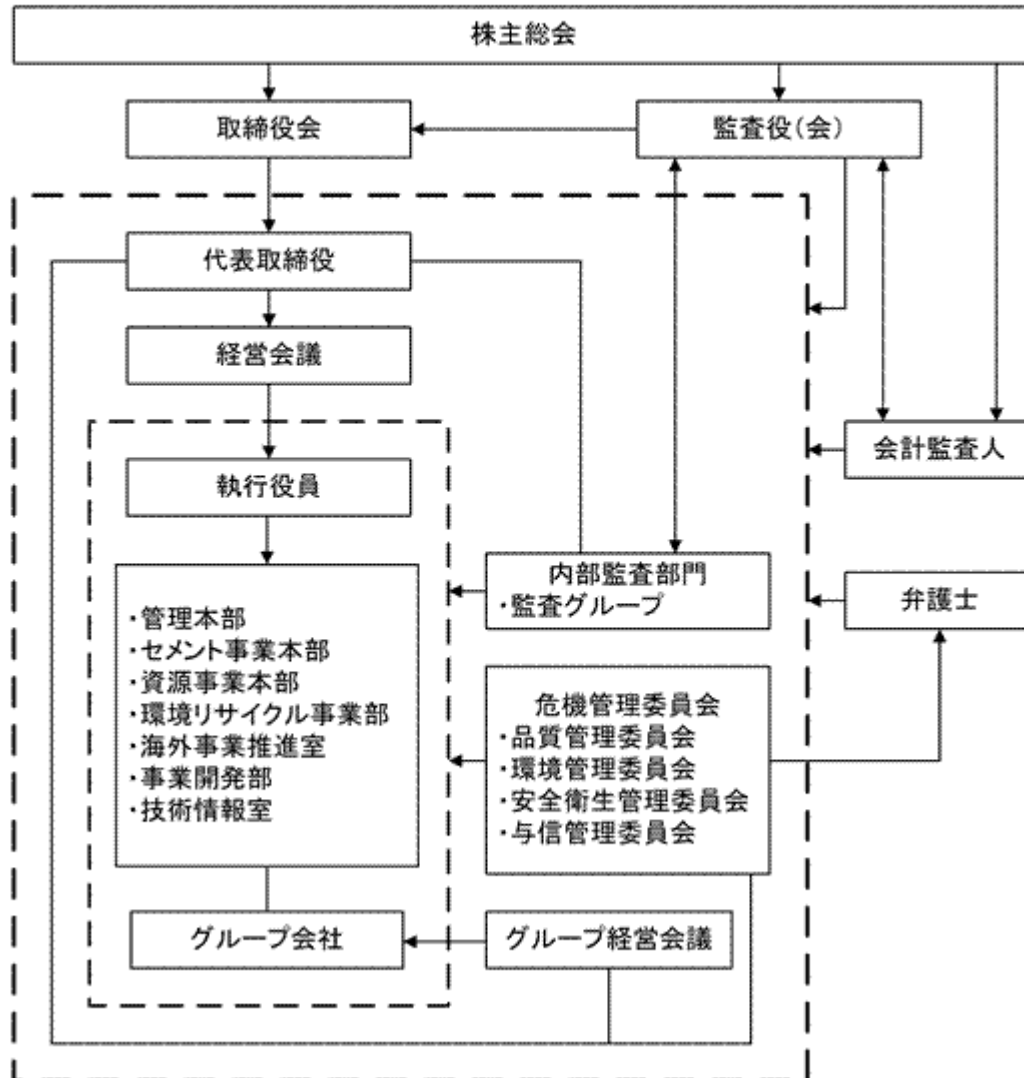
b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款に定めております。

当社の「会社の機関・内部統制の関係についての図表」



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | - | - | 55 | - |
| 連結子会社 | - | - | 13 | - |
| 計 | - | - | 68 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人より提出される当年度の監査計画及び前年度の監査の実施状況等を勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,643 | 1,727 |
| 受取手形及び売掛金 | 10,923 | 4 11,662 |
| たな卸資産 | 2,509 | - |
| 商品及び製品 | - | 1,210 |
| 仕掛品 | - | 24 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 901 |
| 繰延税金資産 | 265 | 183 |
| 短期貸付金 | 14 | 13 |
| 未収還付法人税等 | - | 164 |
| その他 | 358 | 444 |
| 貸倒引当金 | 101 | 116 |
| 流動資産合計 | 16,612 | 16,216 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 18,211 | 19,028 |
| 減価償却累計額 | 10,869 | 11,393 |
| 建物及び構築物(純額) | 7,342 | 7,635 |
| 機械装置及び運搬具 | 28,965 | 30,355 |
| 減価償却累計額 | 22,609 | 23,329 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 6,355 | 7,026 |
| 土地 | 3, 5 9,135 | 3, 5 10,038 |
| リース資産 | - | 124 |
| 減価償却累計額 | - | 6 |
| リース資産(純額) | - | 117 |
| 建設仮勘定 | 1,073 | 119 |
| その他 | 1,062 | 1,374 |
| 減価償却累計額 | 847 | 1,214 |
| その他(純額) | 215 | 160 |
| 有形固定資産合計 | 24,121 | 25,097 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 398 |
| リース資産 | - | 63 |
| 採取権 | 2,389 | 2,259 |
| その他 | 296 | 235 |
| 無形固定資産合計 | 2,685 | 2,955 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2, 6 6,239 | 2 4,053 |
| 長期貸付金 | 26 | 28 |
| 長期前払費用 | 320 | 291 |
| 繰延税金資産 | 41 | 0 |
| その他 | 3 985 | 3 819 |
| 貸倒引当金 | 138 | 119 |
| 投資損失引当金 | 2 | 2 |
| 投資その他の資産合計 | 7,472 | 5,070 |

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 固定資産合計 | 34,280 | 33,123 |
| 資産合計 | 50,892 | 49,340 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 5,877 | 3 6,864 |
| 短期借入金 | 11,843 | 9,944 |
| リース債務 | - | 35 |
| 未払金 | 976 | 728 |
| 未払費用 | 3 1,754 | 3 2,052 |
| 未払法人税等 | 115 | 96 |
| 未払消費税等 | 79 | 97 |
| 修繕引当金 | 67 | 66 |
| 賞与引当金 | 97 | 73 |
| 役員賞与引当金 | 11 | - |
| 事業構造改善引当金 | - | 252 |
| その他 | 344 | 284 |
| 流動負債合計 | 21,168 | 20,498 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,074 | 5,508 |
| 長期預り保証金 | 659 | 475 |
| リース債務 | - | 154 |
| 繰延税金負債 | 1,481 | 1,206 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 5 195 | 5 195 |
| 退職給付引当金 | 1,388 | 1,464 |
| 役員退職慰労引当金 | 321 | 282 |
| 緑化対策引当金 | 114 | 114 |
| 跡地整地引当金 | 113 | 111 |
| 事業構造改善引当金 | - | 199 |
| 負ののれん | 2,110 | 1,730 |
| その他 | 42 | 115 |
| 固定負債合計 | 8,502 | 11,559 |
| 負債合計 | 29,670 | 32,057 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,013 | 4,013 |
| 資本剰余金 | 4,909 | 5,046 |
| 利益剰余金 | 11,241 | 8,699 |
| 自己株式 | 28 | 28 |
| 株主資本合計 | 20,136 | 17,730 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,963 | 820 |
| 土地再評価差額金 | 5 1,242 | 5 1,242 |
| 評価・換算差額等合計 | 720 | 422 |
| 少数株主持分 | 364 | 25 |
| 純資産合計 | 21,221 | 17,282 |
| 負債純資産合計 | 50,892 | 49,340 |

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 売上高 | 46,071 | 48,564 |
| 売上原価 | 37,465 | 39,769 |
| 売上総利益 | 8,606 | 8,795 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 7,510 | 1, 2 8,523 |
| 営業利益 | 1,095 | 271 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 13 |
| 受取配当金 | 121 | 124 |
| 負ののれん償却額 | 193 | 473 |
| 持分法による投資利益 | 50 | - |
| その他 | 102 | 113 |
| 営業外収益合計 | 490 | 724 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 221 | 254 |
| 持分法による投資損失 | - | 4 |
| その他 | 175 | 193 |
| 営業外費用合計 | 396 | 451 |
| 経常利益 | 1,188 | 544 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 96 | 3 10 |
| 投資有価証券売却益 | 202 | 0 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 14 |
| 賞与引当金戻入額 | - | 5 |
| その他 | 39 | 8 |
| 特別利益合計 | 337 | 40 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 244 | 4 339 |
| 投資有価証券評価損 | - | 256 |
| 減損損失 | 5 647 | 5 509 |
| たな卸資産評価損 | 305 | 424 |
| たな卸資産処分損 | - | 29 |
| 事業構造改善費用 | - | 9 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | - | 7 451 |
| その他 | 203 | 87 |
| 特別損失合計 | 1,401 | 2,109 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 125 | 1,524 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 351 | 79 |
| 過年度法人税等 | - | 131 |
| 法人税等調整額 | 496 | 631 |
| 法人税等合計 | 145 | 843 |
| 少数株主損失() | 44 | 68 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 315 | 2,299 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,013 | 4,013 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,013 | 4,013 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,903 | 4,909 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | 133 |
| 自己株式の処分 | 6 | 3 |
| 当期変動額合計 | 6 | 136 |
| 当期末残高 | 4,909 | 5,046 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 11,232 | 11,241 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 307 | 240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 315 | 2,299 |
| 連結範囲の変動 | - | 2 |
| 当期変動額合計 | 8 | 2,541 |
| 当期末残高 | 11,241 | 8,699 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 31 | 28 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 4 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3 | 0 |
| 当期末残高 | 28 | 28 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 20,117 | 20,136 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | 133 |
| 剰余金の配当 | 307 | 240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 315 | 2,299 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 11 | 3 |
| 連結範囲の変動 | - | 2 |
| 当期変動額合計 | 18 | 2,405 |
| 当期末残高 | 20,136 | 17,730 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,428 | 1,963 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,465 | 1,143 |
| 当期変動額合計 | 2,465 | 1,143 |
| 当期末残高 | 1,963 | 820 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,242 | 1,242 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,242 | 1,242 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,186 | 720 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,465 | 1,143 |
| 当期変動額合計 | 2,465 | 1,143 |
| 当期末残高 | 720 | 422 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 3,047 | 364 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,683 | 389 |
| 当期変動額合計 | 2,683 | 389 |
| 当期末残高 | 364 | 25 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 26,351 | 21,221 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | 133 |
| 剰余金の配当 | 307 | 240 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 315 | 2,299 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 11 | 3 |
| 連結範囲の変動 | - | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,148 | 1,533 |
| 当期変動額合計 | 5,129 | 3,938 |
| 当期末残高 | 21,221 | 17,282 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失() | 125 | 1,524 |
| 減価償却費 | 1,943 | 2,672 |
| 負ののれん償却額 | 193 | 415 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 50 | 6 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 85 | 59 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 441 | 61 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 11 |
| 受取利息及び受取配当金 | 142 | 137 |
| 支払利息 | 221 | 254 |
| 持分法による投資損益(は益) | 50 | 4 |
| その他の引当金の増減額(は減少) | 1 | 409 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 96 | 10 |
| 固定資産除却損 | 244 | 339 |
| 減損損失 | 647 | 509 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 202 | 0 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 256 |
| 為替差損益(は益) | 9 | 1 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 920 | 423 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 300 | 612 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 167 | 4 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 1,123 | 109 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 0 | 13 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 227 | 162 |
| 預り保証金の増減額(は減少) | 83 | 45 |
| その他 | 40 | 107 |
| 小計 | 1,778 | 2,664 |
| 利息及び配当金の受取額 | 142 | 137 |
| 利息の支払額 | 219 | 240 |
| 法人税等の支払額 | 667 | 209 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,034 | 2,352 |

| | 前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,299 | 3,734 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 114 | 14 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 245 | 26 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 46 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 223 | 0 |
| 子会社株式の取得による支出 | 1,301 | 34 |
| 短期貸付金の純増減額（ は増加） | 3 | 1 |
| 長期貸付けによる支出 | 4 | 6 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 8 | 7 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 60 | 56 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 245 | 317 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | ² 130 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | ³ 5 |
| その他 | 104 | 57 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,383 | 3,712 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 1,844 | 196 |
| 長期借入れによる収入 | 1,110 | 5,254 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,594 | 4,398 |
| 社債の償還による支出 | 100 | - |
| 配当金の支払額 | 306 | 238 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 22 | 1 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 11 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 1 |
| 自己株式の売却による収入 | 9 | 12 |
| リース債務の返済による支出 | - | 7 |
| セール・アンド・リースバック取引による収入 | - | 12 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 937 | 446 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 1,421 | 915 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,064 | 2,643 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ¹ 2,643 | ¹ 1,727 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) (株)シンセイ、(株)シンセイ栃木、(株)シンセイ群馬及び(株)シンセイ福岡の4社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(注) 三協マテリアル(株)及び大東コンクリートヒダ興業(株)につきましては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、DCM生コンホールディング(株)及び神奈川太平洋生コン(株)につきましては、連結子会社である第一コンクリート(株)及び横浜デイ・エム生コン(株)との株式移転により設立及び株式取得がなされたため、藤沢生コン(株)につきましては、連結子会社である第一コンクリート(株)、横浜デイ・エム生コン(株)及び神奈川太平洋生コン(株)の資本参加により、エバタ生コン(株)につきましては、連結子会社であるエバタ(株)により新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)コンテは株式売却により重要性が低くなったため、新生工業(株)は清算終了のため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 (株)コンテ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (株)三好商会 野田生コン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、(株)鈴木砂利店及び箕輪開発(株))につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 2社 (株)三好商会 野田生コン(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)コンテ、太陽湘南コンクリート(株)、関東機設(株)、大秀建設(株)、箕輪開発(株)及び三好生コンクリート(株)につきましては、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)鈴木砂利店につきましては、株式売却により関連会社ではなくなりました。</p> <p>(4) 三好生コンクリート(株)につきましては、神奈川太平洋生コン(株)が連結子会社となったことに伴う持分の増加により関連会社となりましたが、上記により持分法の適用範囲から除外しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|---|--|--|
| 3 | 連結子会社の事業年度に関する事項 | 3 | 連結子会社の事業年度に関する事項 |
| | 連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。 | | 同左 |
| 4 | 会計処理基準に関する事項 | 4 | 会計処理基準に関する事項 |
| | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法 | | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 ...当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 |
| | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物.....5年~47年 機械装置及び運搬具...6年~13年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ29百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 | | (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く)...定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、機械装置のうち合成樹脂(プラスチック)成型加工用設備、不動産賃貸事業用資産及びコンクリート二次製品事業の有形固定資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物.....5年~47年 機械装置及び運搬具...6年~13年 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ158百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 ただし、採取権については生産高比例法 なお、その他の無形固定資産のうちソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金 当連結会計年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当連結会計年度末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社において、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、これを変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ388百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...定額法 同左</p> <p>リース資産...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>前連結会計年度において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|--|--|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当連結会計年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 | 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 5 | 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 |
| 6 | のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っておりますが、その金額が僅少な場合には一括償却しております。 | 6 | のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左 |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-------------------------|--|-------------------------|
| 7 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 7 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,499百万円、19百万円、990百万円であります。</p> |

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-------------------------|-----|---------------|----|------------|----|-----------------|----|---|-----|-----------|------|-----------|-------|---------|-------|------------|--------|----|----|-----|----|---|----|------|---|-----|---|------|---|---|---|--|----------------|-----|---------------|-----|------------|----|-----------------|----|--------------|----|---|-----|-----------|------|-----------|-------|---------|--------|------------|--------|----|----|-----|----|---|----|------|---|-----|----|------|---|---|----|
| <p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証類似行為を含む) 当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務(保証類似行為を含む)の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> </table> <p>設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> | 神奈川生コンクリート協同組合 | 463 | 湘南生コンクリート協同組合 | 39 | 東関東生コン協同組合 | 45 | 千葉北部生コンクリート協同組合 | 46 | 計 | 595 | 湘南第一運輸(株) | 4百万円 | 湘南第一運輸(株) | 24百万円 | (株)三好商会 | 69百万円 | 投資有価証券(株式) | 560百万円 | 土地 | 15 | 保証金 | 73 | 計 | 88 | 支払手形 | 5 | 買掛金 | 3 | 未払費用 | 0 | 計 | 9 | <p>1. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務(保証類似行為を含む) 当社グループが下記の生コンクリート協同組合と締結している貸倒金損失負担協定等により計算される保証債務(保証類似行為を含む)の金額のうち、当社グループが負担すべき金額は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>神奈川生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td>湘南生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>東関東生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>千葉北部生コンクリート協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>静岡県中部生コン協同組合</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> </table> <p>設備資金の借入につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対する債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>湘南第一運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>生コンクリート協同組合に対する仕入債務につき、下記のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)三好商会</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">2百万円</p> <p>5. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> | 神奈川生コンクリート協同組合 | 625 | 湘南生コンクリート協同組合 | 141 | 東関東生コン協同組合 | 14 | 千葉北部生コンクリート協同組合 | 15 | 静岡県中部生コン協同組合 | 15 | 計 | 812 | 湘南第一運輸(株) | 1百万円 | 湘南第一運輸(株) | 12百万円 | (株)三好商会 | 150百万円 | 投資有価証券(株式) | 551百万円 | 土地 | 15 | 保証金 | 75 | 計 | 90 | 支払手形 | 7 | 買掛金 | 11 | 未払費用 | 0 | 計 | 19 |
| 神奈川生コンクリート協同組合 | 463 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 湘南生コンクリート協同組合 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東関東生コン協同組合 | 45 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉北部生コンクリート協同組合 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 595 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 湘南第一運輸(株) | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 湘南第一運輸(株) | 24百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三好商会 | 69百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金 | 73 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 88 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川生コンクリート協同組合 | 625 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 湘南生コンクリート協同組合 | 141 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東関東生コン協同組合 | 14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉北部生コンクリート協同組合 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県中部生コン協同組合 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 812 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 湘南第一運輸(株) | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 湘南第一運輸(株) | 12百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)三好商会 | 150百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 551百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証金 | 75 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 90 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払費用 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">324百万円</p> | <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">332百万円</p> |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|
| 6. 投資有価証券には、貸付有価証券が283百万円含まれております。 | 6. |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------|---------|-------|-------|--|---------|-------|------------|-----|--------------|----|------------|----|----------|----|----|----|----|-------|-------------|------|------|-----------|----|------|------------|----|--|-----|--|---------|-------|-------|--|---------|-------|------------|-----|--------------|----|----------|----|----|----|----|-------|-----------|-------|-------|------------|-------|-------|------------|-----|------|-----------|----|
| <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運賃及び諸掛費</td> <td style="text-align: right;">3,739</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は303百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>栃木県那須郡那須町 他</td> <td>建物 他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>宮城県黒川郡大郷町</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県富津市大堀西原</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> | 販売費 | | 運賃及び諸掛費 | 3,739 | 一般管理費 | | 従業員給料手当 | 1,366 | 退職給付引当金繰入額 | 107 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 64 | 役員賞与引当金繰入額 | 11 | 貸倒引当金繰入額 | 40 | 用途 | 場所 | 種類 | 事業用資産 | 栃木県那須郡那須町 他 | 建物 他 | 遊休資産 | 宮城県黒川郡大郷町 | 土地 | 遊休資産 | 千葉県富津市大堀西原 | 土地 | <p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運賃及び諸掛費</td> <td style="text-align: right;">4,358</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,635</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は518百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものであります。</p> <p>4. 固定資産除却損は、主に機械装置の除却によるものであります。</p> <p>5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県市原市万田野</td> <td>構築物 他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>福岡県宮若市小伏 他</td> <td>機械装置他</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>千葉県松戸市和名ヶ谷</td> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県安房郡富浦町</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとして資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> | 販売費 | | 運賃及び諸掛費 | 4,358 | 一般管理費 | | 従業員給料手当 | 1,635 | 退職給付引当金繰入額 | 124 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 76 | 貸倒引当金繰入額 | 39 | 用途 | 場所 | 種類 | 事業用資産 | 千葉県市原市万田野 | 構築物 他 | 事業用資産 | 福岡県宮若市小伏 他 | 機械装置他 | 事業用資産 | 千葉県松戸市和名ヶ谷 | 借地権 | 遊休資産 | 千葉県安房郡富浦町 | 土地 |
| 販売費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び諸掛費 | 3,739 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員賞与引当金繰入額 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 40 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 栃木県那須郡那須町 他 | 建物 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 宮城県黒川郡大郷町 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 千葉県富津市大堀西原 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運賃及び諸掛費 | 4,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,635 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金繰入額 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 76 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 39 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 千葉県市原市万田野 | 構築物 他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 福岡県宮若市小伏 他 | 機械装置他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業用資産 | 千葉県松戸市和名ヶ谷 | 借地権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 千葉県安房郡富浦町 | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>その結果、生コンクリート・コンクリート二次製品事業に係る事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額647百万円(事業用資産562百万円、遊休資産85百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6.</p> | <p>その結果、骨材事業に係る事業用資産、生コンクリート・コンクリート二次製品事業に係る事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額509百万円(事業用資産506百万円、遊休資産3百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値を採用しております。また、正味売却価額については不動産鑑定価額等により算定しており、使用価値については将来のキャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> |

9百万円

| | | | | | | | |
|--|--|--------|--------|---------|--------|----------|------|
| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>7 .</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>7 . 事業構造改善引当金繰入の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職金等</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>解体・撤去費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の改善費用</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> | 特別退職金等 | 193百万円 | 解体・撤去費用 | 255百万円 | その他の改善費用 | 2百万円 |
| 特別退職金等 | 193百万円 | | | | | | |
| 解体・撤去費用 | 255百万円 | | | | | | |
| その他の改善費用 | 2百万円 | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 34,148 | | | 34,148 |
| 合計 | 34,148 | | | 34,148 |
| 自己株式 (注) 1, 2 | | | | |
| 普通株式 | 106 | 1 | 14 | 93 |
| 合計 | 106 | 1 | 14 | 93 |

(注) 1 . 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 . 普通株式の自己株式の減少は、主に連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 204 | 6 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日 |
| 平成19年11月14日 取締役会 | 普通株式 | 102 | 3 | 平成19年9月30日 | 平成19年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 136 | 利益剰余金 | 4 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 (注)1 | | | | |
| 普通株式 | 34,148 | 439 | - | 34,587 |
| 合計 | 34,148 | 439 | - | 34,587 |
| 自己株式 (注)2,3 | | | | |
| 普通株式 | 93 | 36 | 35 | 95 |
| 合計 | 93 | 36 | 35 | 95 |

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加は、エバタ㈱との株式交換(交換比率1:0.77)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、主に子会社化した会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加であります。

3. 普通株式の自己株式の減少は、主に連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 136 | 4 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 103 | 3 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月4日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 69 | 利益剰余金 | 2 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|-----------|-------|--|----------|-------|-----------|-------|------|-----|------|-----|-----|-----|------|-------|------|-----|--------|-----|----------------|-----|-------------------|-----|-------------|-----|------|----|------|----|------|---|------|---|--------|----|------------|---|-------|---|-----------|----|--------------|----|--------------|---|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,643</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,643</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,643 | 現金及び現金同等物 | 2,643 | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,727</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,727</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の取得により新たに大東コンクリートヒダ興業(株)2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">858</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">795</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td></tr> <tr><td>差引：取得のための支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130</td></tr> </table> <p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">株式の売却により(株)コンテが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>株式売却後の投資勘定</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>株式売却損</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> <tr><td>同社株式の売却価額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>同社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17</td></tr> <tr><td>差引：株式売却による支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td></tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ188百万円、197百万円であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 1,727 | 現金及び現金同等物 | 1,727 | 流動資産 | 858 | 固定資産 | 795 | のれん | 430 | 流動負債 | 1,273 | 固定負債 | 678 | 少数株主持分 | 100 | 新規連結子会社株式の取得価額 | 234 | 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 103 | 差引：取得のための支出 | 130 | 流動資産 | 18 | 固定資産 | 24 | 流動負債 | 0 | 固定負債 | - | 少数株主持分 | 23 | 株式売却後の投資勘定 | 6 | 株式売却損 | 0 | 同社株式の売却価額 | 12 | 同社の現金及び現金同等物 | 17 | 差引：株式売却による支出 | 5 |
| 現金及び預金勘定 | 2,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,643 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 858 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 430 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 1,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 678 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社株式の取得価額 | 234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：取得のための支出 | 130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却後の投資勘定 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却損 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社株式の売却価額 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 同社の現金及び現金同等物 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：株式売却による支出 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|--|------------------|---------------------|------------------|--|------------------|---------------------|------------------|
| 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 骨材事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 機械装置及び運搬具 | 2,254 | 1,290 | 964 | 機械装置及び運搬具 | 2,180 | 1,496 | 683 |
| その他の有形固定資産 | 143 | 93 | 49 | その他の有形固定資産 | 129 | 82 | 47 |
| その他(ソフトウエア) | 119 | 80 | 39 | その他(ソフトウエア) | 95 | 82 | 12 |
| 合計 | 2,517 | 1,464 | 1,053 | 合計 | 2,406 | 1,661 | 744 |
| (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | |
| (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | 414百万円 | | | 1年内 | 347百万円 | | |
| 1年超 | 639百万円 | | | 1年超 | 396百万円 | | |
| 合計 | 1,053百万円 | | | 合計 | 744百万円 | | |
| (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | 同左 | | | |
| (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | 434百万円 | | | 支払リース料 | 430百万円 | | |
| 減価償却費相当額 | 434百万円 | | | 減価償却費相当額 | 430百万円 | | |
| (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4)減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--|-------|--|-------|
| 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | 2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | |
| 1年内 | 30百万円 | 1年内 | 13百万円 |
| 1年超 | 14百万円 | 1年超 | 12百万円 |
| 合計 | 44百万円 | 合計 | 25百万円 |

| | |
|--|--|
| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (減損損失について) 同左 |
|--|--|

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)及び当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度(平成21年3月31日) | | |
|----------------------------|---------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,596 | 5,049 | 3,454 | 1,304 | 2,822 | 1,518 |
| | (2) 債券 | - | - | - | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - | - | - | - |
| | 小計 | 1,596 | 5,049 | 3,454 | 1,304 | 2,822 | 1,518 |
| 連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 541 | 411 | 131 | 579 | 467 | 111 |
| | (2) 債券 | - | - | - | - | - | - |
| | 国債・地方債等 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | - | - | - | - | - | - |
| | (3) その他 | 76 | 66 | 9 | 76 | 51 | 24 |
| | 小計 | 618 | 477 | 140 | 656 | 519 | 136 |
| | 合計 | 2,214 | 5,526 | 3,312 | 1,961 | 3,342 | 1,381 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について256百万円の減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) | | |
|------------------------------------|------------------|------------------|------------------------------------|------------------|------------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 223 | 202 | - | 0 | 0 | - |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度(平成20年3月31日) | 当連結会計年度(平成21年3月31日) |
|------------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(百万円) | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 152 | 151 |

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) [金利関連] ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(ヘッジ方針) 金利リスクの回避・低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 特例処理による金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関のみであり、相手方の債務不履行によるリスクは、ほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社の利用するデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p> |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、一部の連結子会社において適格退職年金制度を設けておりましたが、当期において確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円) | 1,508 | 1,541 |
| (2) 年金資産(百万円) | 119 | 76 |
| (3) 退職給付引当金(百万円) | 1,388 | 1,464 |

3. 退職給付費用の額

| | |
|------------------------------------|---------|
| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日) | 184 百万円 |
| 当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) | 212 百万円 |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社は、退職給付債務等の計算に当たり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法による簡便法を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の 内訳 |
| 百万円 | 百万円 |
| 繰延税金資産（流動） | 繰延税金資産（流動） |
| 未払固定資産税 | 未払固定資産税 |
| 32 | 33 |
| 賞与引当金 | 賞与引当金 |
| 69 | 67 |
| 修繕引当金 | 修繕引当金 |
| 27 | 26 |
| 未払事業税 | 未払事業税 |
| 11 | 3 |
| 減価償却費 | その他 |
| 26 | 52 |
| その他 | 計 |
| 98 | 183 |
| 計 | 繰延税金資産（固定） |
| 265 | 退職給付引当金 |
| 繰延税金資産（固定） | 379 |
| 退職給付引当金 | 役員退職慰労引当金否認 |
| 356 | 81 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 減価償却超過額 |
| 126 | 343 |
| 減価償却超過額 | 跡地整地引当金 |
| 260 | 24 |
| 跡地整地引当金 | 緑化対策引当金 |
| 39 | 44 |
| 緑化対策引当金 | その他 |
| 30 | 17 |
| 関係会社株式評価損 | 繰延税金負債との相殺 |
| 260 | 891 |
| 貸倒引当金 | 計 |
| 375 | - |
| その他 | 繰延税金負債（固定） |
| 86 | 固定資産圧縮積立金等 |
| 繰延税金負債との相殺 | 987 |
| 1,494 | その他有価証券評価差額金 |
| 計 | 560 |
| 41 | 土地評価差額金 |
| 繰延税金負債（固定） | 549 |
| 固定資産圧縮積立金等 | 繰延税金資産との相殺 |
| 987 | 891 |
| その他有価証券評価差額金 | 計 |
| 1,337 | 1,206 |
| 土地評価差額金 | 繰延税金負債の純額 |
| 551 | 1,022 |
| その他 | 再評価に係る繰延税金負債 |
| 99 | 195 |
| 繰延税金資産との相殺 | (注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、2,000百万円 であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当 たり平成21年3月31日現在の再評価に係る繰延税金 資産から控除された金額は、621百万円であります。 |
| 1,494 | |
| 計 | |
| 1,481 | |
| 繰延税金負債の純額 | |
| 1,174 | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | |
| 195 | |
| (注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,453百万円 であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当 たり平成20年3月31日現在の再評価に係る繰延税金 資産から控除された金額は、621百万円であります。 | |

| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|--|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| (%) | (%) |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 40.6 | 40.6 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 欠損金会社の未認識税務利益 |
| 16.2 | 44.1 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 貸倒引当金否認 |
| 43.2 | 22.4 |
| 住民税等均等割 | 事業構造改善引当金 |
| 10.8 | 12.0 |
| 持分法による投資利益 | 減損損失 |
| 16.5 | 13.6 |
| 投資損失引当金戻入額 | 過年度法人税等 |
| 113.2 | 8.7 |
| 欠損金子会社の未認識税務利益 | その他 |
| 277.6 | 4.7 |
| その他 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| 7.7 | 55.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 115.8 |

(企業結合等関係)

| | |
|--|--|
| 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
| 該当事項はありません。 | 重要性が乏しいため、記載を省略しております。 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | 前連結会計年度 | | | | | | | | |
|-----------------------|-----------------------|---------------|----------------------------|----------------------|---|---------------|------------|---------------------|-------------|
| | セメント 関連事業 (百万円) | 骨材事業 (百万円) | 環境リサ イクル事 業 (百万円) | 不動産賃 貸事業 (百万円) | 生コンク リート・ コンク リート二 次製品事 業 (百万円) | 管路事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,722 | 12,403 | 6,004 | 843 | 13,013 | 3,082 | 46,071 | - | 46,071 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 730 | 632 | 169 | 161 | 155 | 6 | 1,856 | (1,856) | - |
| 計 | 11,453 | 13,036 | 6,174 | 1,004 | 13,169 | 3,089 | 47,927 | (1,856) | 46,071 |
| 営業費用 | 11,346 | 12,746 | 5,776 | 568 | 13,210 | 3,147 | 46,796 | (1,820) | 44,976 |
| 営業利益(又は営業損失) | 106 | 289 | 397 | 436 | 41 | 58 | 1,131 | (35) | 1,095 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | | | | | |
| 資産 | 16,603 | 7,019 | 1,393 | 4,793 | 6,618 | 2,788 | 39,216 | 11,676 | 50,892 |
| 減価償却費 | 1,075 | 278 | 0 | 216 | 166 | 152 | 1,890 | 53 | 1,943 |
| 減損損失 | - | - | - | 85 | 562 | - | 647 | - | 647 |
| 資本的支出 | 1,906 | 174 | 7 | 15 | 398 | 97 | 2,599 | 328 | 2,927 |

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」及び「管路事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

(1) セメント関連事業

セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他

(2) 骨材事業

粗目砂、細目砂、砂利、碎石他

(3) 環境リサイクル事業

リサイクル品の再資源化

(4) 不動産賃貸事業

建物賃貸他

(5) 生コンクリート・コンクリート二次製品事業

生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック等

(6) 管路事業

管路製品他

3. 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「セメント関連事業」が15百万円、「骨材事業」が4百万円、「環境リサイクル事業」が0百万円、「不動産賃貸事業」が0百万円、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」が1百万円、「管路事業」が6百万円、「消去又は全社」が0百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

4. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「セメント関連事業」が105百万円、「骨材事業」が12百万円、「不動産賃貸事業」が11百万円、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」が9百万円、「管路事業」が18百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益（又は営業損失）がそれぞれ同額減少（又は増加）しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は11,676百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金（1年以内返済予定を含む））及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | セメント関連 事業 (百万円) | 骨材事業 (百万円) | 環境リサイクル 事業 (百万円) | 不動産賃貸事業 (百万円) | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------|------------------------|------------------|---------------------------------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 14,117 | 11,006 | 6,257 | 810 | 13,243 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 890 | 647 | 215 | 199 | 248 |
| 計 | 15,008 | 11,654 | 6,472 | 1,009 | 13,492 |
| 営業費用 | 14,842 | 11,493 | 5,989 | 564 | 13,947 |
| 営業利益（又は営業損失） | 166 | 160 | 482 | 444 | 455 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 16,990 | 6,274 | 958 | 4,623 | 7,597 |
| 減価償却費 | 1,695 | 273 | 2 | 208 | 240 |
| 減損損失 | - | 34 | - | 3 | 472 |
| 資本的支出 | 1,797 | 84 | 5 | 583 | 1,011 |

| | 管路事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 2,978 | 149 | 48,564 | - | 48,564 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 0 | - | 2,202 | (2,202) | - |
| 計 | 2,979 | 149 | 50,767 | (2,202) | 48,564 |
| 営業費用 | 3,477 | 177 | 50,494 | (2,201) | 48,292 |
| 営業利益（又は営業損失） | 498 | 28 | 273 | (1) | 271 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 4,890 | 69 | 41,404 | 7,935 | 49,340 |
| 減価償却費 | 191 | - | 2,610 | 62 | 2,672 |
| 減損損失 | - | - | 509 | - | 509 |
| 資本的支出 | 63 | - | 3,545 | (101) | 3,444 |

(注) 1. 事業区分は、製品の性質等の類似性に基づいて「セメント関連事業」、「骨材事業」、「環境リサイクル事業」、「不動産賃貸事業」、「生コンクリート・コンクリート二次製品事業」、「管路事業」及び「その他事業」といたしました。

2. 各事業の主な製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------------------|-------------------------|
| セメント関連事業 | セメント、セラメント・固化材等スラグ関連製品他 |
| 骨材事業 | 粗目砂、細目砂、砂利、碎石他 |
| 環境リサイクル事業 | リサイクル品の再資源化 |
| 不動産賃貸事業 | 建物賃貸他 |
| 生コンクリート・コンクリート二次製品事業 | 生コンクリート、化粧ブロック、舗装用ブロック他 |
| 管路事業 | 管路製品他 |
| その他事業 | 建設用資材等輸出入、コンサルタント業務 |

3. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(又は営業損失)が「管路事業」で9百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益(又は営業損失)が、セメント関連事業で366百万円、骨材事業で18百万円、管路事業で3百万円それぞれ減少(又は増加)しております。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた会社資産の金額は7,935百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金(1年以内返済予定を含む))及び管理部門に係る資産等であります。

6. 当連結会計年度において、大東コンクリートヒダ興業(株)他6社が連結子会社となったことにより、生コンクリート・コンクリート二次製品事業における資産の金額が2,295百万円、管路事業における資産の額が897百万円、その他事業における資産の額が63百万円、それぞれ増加しております。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、製品の性質等の類似性に基づいて6区分しておりましたが、当連結会計年度より三協マテリアル(株)を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」を新設いたしました。また、「骨材事業」の業績をより適切に反映するため、「骨材事業」の区分に属していた輸出入業務を、「その他事業」の区分に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高は、「骨材事業」が86百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。また、営業利益は、「骨材事業」が2百万円減少し、「その他事業」が同額増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

| | セメント関連 事業 (百万円) | 骨材事業 (百万円) | 環境リサイクル 事業 (百万円) | 不動産賃貸事業 (百万円) | 生コンクリート・ コンクリート二次 製品事業 (百万円) |
|-----------------------|-----------------------|---------------|------------------------|------------------|---------------------------------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,722 | 12,080 | 6,004 | 843 | 13,013 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 730 | 632 | 169 | 161 | 155 |
| 計 | 11,453 | 12,712 | 6,174 | 1,004 | 13,169 |
| 営業費用 | 11,346 | 12,431 | 5,776 | 568 | 13,210 |
| 営業利益(又は営業損失) | 106 | 281 | 397 | 436 | 41 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 16,603 | 7,018 | 1,393 | 4,793 | 6,618 |
| 減価償却費 | 1,075 | 278 | 0 | 216 | 166 |
| 減損損失 | - | - | - | 85 | 562 |
| 資本的支出 | 1,906 | 174 | 7 | 15 | 398 |

| | 管路事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,082 | 323 | 46,071 | - | 46,071 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 6 | - | 1,856 | (1,856) | - |
| 計 | 3,089 | 323 | 47,927 | (1,856) | 46,071 |
| 営業費用 | 3,147 | 315 | 46,796 | (1,820) | 44,976 |
| 営業利益(又は営業損失) | 58 | 8 | 1,131 | (35) | 1,095 |
| 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 2,788 | 0 | 39,216 | 11,676 | 50,892 |
| 減価償却費 | 152 | - | 1,890 | 53 | 1,943 |
| 減損損失 | - | - | 647 | - | 647 |
| 資本的支出 | 97 | - | 2,599 | 328 | 2,927 |

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、連結子会社の海外売上高はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

財務諸表提出会社に海外売上高がありますが、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

また、連結子会社の海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|------------|--------|-------------------|------------|-----------------------------|----------|----------|---------|---------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 太平洋セメント(株) | 東京都中央区 | 69,499 | セメント製造・販売他 | (被所有) 直接28.4% 間接 3.6% | 兼任 1人 | 当社製品の販売他 | セメント他売上 | 5,427 | 売掛金 | 1,168 |
| | | | | | | | | 原燃料他仕入 | 1,938 | 買掛金 | 424 |
| | | | | | | | | 再生粘土処理費 | 1,901 | 未払費用 | 180 |
| | | | | | | | | 販売運賃他 | 281 | 未払費用 | 50 |
| | | | | | | | | 骨材の販売 | 1,521 | 売掛金 | 256 |
| | | | | | | | | 骨材の仕入 | 1,647 | 買掛金 | 370 |
| | | | | | | | | 採取権購入 | 13 | 未払金 | 2 |
| | | | | | | | | 受入出向費用 | 75 | 未払費用 | 5 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

| 種類 | 会社等の名称 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|------------|--------|-------------------|------------|-----------------------------|-----------|----------|---------|---------------|------|---------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| その他の関係会社 | 太平洋セメント(株) | 東京都中央区 | 69,499 | セメント製造・販売他 | (被所有) 直接28.0% 間接 3.7% | 兼任 1人 | 当社製品の販売他 | セメント他売上 | 9,595 | 売掛金 | 2,458 |
| | | | | | | | | 原燃料他仕入 | 3,119 | 買掛金 | 618 |
| | | | | | | | | 再生粘土処理費 | 2,068 | 未払費用 | 155 |
| | | | | | | | | 販売運賃他 | 519 | 未払費用 | 244 |
| | | | | | | | | 骨材の販売 | 1,492 | 売掛金 | 198 |
| | | | | | | | | 骨材の仕入 | 1,444 | 買掛金 | 278 |
| | | | | | | | | 採取権購入 | 12 | 未払金 | 2 |
| | | | | | | | | 受入出向費用 | 83 | 未払費用 | 5 |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の製造するセメントについては、太平洋セメント(株)と委託販売契約を締結しており、市場価格から同社の手数料を差し引いた金額が当社の販売価格となっております。

太平洋セメント(株)への骨材の販売及び仕入については、市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額(円) | 612.46 | 501.82 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円) | 9.27 | 67.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 315 | 2,299 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円) | 315 | 2,299 |
| 期中平均株式数(株) | 34,047,460 | 34,218,563 |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>平成20年5月15日開催の取締役会においてヒダグループ（ヒダ㈱、ヒダ物流㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱）との業務提携及び大東コンクリートヒダ興業㈱との資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 業務提携及び資本提携の趣旨</p> <p>当社グループは、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業を主な事業として子会社15社、関連会社7社、その他の関係会社1社で企業グループを形成しております。</p> <p>一方、ヒダグループは、静岡県を中心とする東海地区に堅固な事業基盤を有し、セメント・骨材等建設資材や生コンクリート、上下水道資材の販売をはじめ、生コンクリート製造、ヒューム管・組立式マンホール、各種コンクリート製品の製造も手がけ、物流部門も積極的に展開しております。</p> <p>当社グループは、経営理念の一つに掲げている「持続的発展」の実現に鋭意取り組んでおりますが、より一層の事業規模の拡大を図るためには、営業エリアの拡大並びに現行事業の充実が不可欠であるとの判断のもと、本業務提携に至りました。これにより、新たに東海地区への進出の足掛かりができ、今後は当該地区での販売力・物流力の成長が期待できるとともに、既存の管路事業の拡充が図れます。</p> <p>一方、ヒダグループにおきましても、当社グループの経営資源を有効に活用することにより、更なる企業価値の向上が図れます。</p> <p>また、本業務提携のシナジー効果を最大限に発揮させるために、併せて大東コンクリートヒダ興業株式会社と資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことといたしました。なお、相互の信頼・協力関係をより強固なものとするために、今後、ヒダ株式会社、ヒダ物流株式会社への資本参加も検討してまいります。</p> <p>2. 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) ヒダ株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和8年2月 資本金 30百万円 事業内容 セメント・生コンクリート・上下水道製品等建築資材販売、外壁工事・基礎杭工事の施工販売他 売上高 8,319百万円（平成19年5月期） 従業員数 75名（平成19年5月期）</p> <p>(2) ヒダ物流株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和37年5月</p> | |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>資本金 32百万円</p> <p>事業内容 一般貨物自動車運送業、産業廃棄物収集運搬業、鉄道貨物運送業、倉庫業</p> <p>売上高 1,829百万円(平成19年5月期)</p> <p>従業員数 128名(平成19年5月期)</p> <p>(3) 大東コンクリートヒダ興業株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区宮前町5番地</p> <p>代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔</p> <p>設立年月 昭和55年9月</p> <p>資本金 90百万円</p> <p>事業内容 生コンクリート製造販売、ヒューム管・組立式マンホール製造販売、各種コンクリート製品の製造販売</p> <p>売上高 2,131百万円(平成19年5月期)</p> <p>従業員数 54名(平成19年5月期)</p> <p>3. 第三者割当増資の引受けの内容(大東コンクリートヒダ興業株式会社)</p> <p>(1) 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>引受株式数 180,000株</p> <p>引受価額 1株につき1,000円</p> <p>引受価額の総額 180百万円</p> <p>払込期日 平成20年7月末日(予定)</p> <p>(2) 所有株式の状況</p> <p>現在の所有株式数 -株</p> <p>上記取得後の所有株式数 180,000株</p> <p>上記取得後の所有割合 66.6%</p> | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 7,745 | 8,287 | 1.2 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 4,098 | 1,657 | 1.8 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | - | 35 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 2,074 | 5,508 | 1.7 | 平成22年～29年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | - | 154 | - | 平成22年～27年 |
| その他有利子負債 預り保証金 | 13 | 15 | 1.5 | - |
| 合計 | 13,931 | 15,657 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,337 | 979 | 809 | 2,378 |
| リース債務 | 35 | 39 | 32 | 46 |

4. 預り保証金については、金利の負担を伴うものについて記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日 | 第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日 | 第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日 | 第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日 |
|--|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(百万円) | 11,292 | 12,073 | 13,552 | 11,645 |
| 税金等調整前四半期純 利益又は税金等調整前 四半期純損失() (百万円) | 554 | 397 | 239 | 1,921 |
| 四半期純利益又は四半 期純損失() (百万円) | 282 | 415 | 4 | 2,170 |
| 1株当たり四半期純利 益金額又は四半期純損 失金額()(円) | 8.30 | 12.17 | 0.12 | 62.94 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,636 | 1,247 |
| 受取手形 | 2 1,455 | 2 1,201 |
| 売掛金 | 2 4,870 | 2 5,632 |
| 商品 | 17 | - |
| 製品 | 186 | - |
| 半製品 | 31 | - |
| 原材料 | 668 | - |
| 商品及び製品 | - | 318 |
| 原材料及び貯蔵品 | - | 616 |
| 繰延税金資産 | 176 | 146 |
| 短期貸付金 | 2 857 | 2 906 |
| 未収入金 | 124 | 153 |
| 未収還付法人税等 | - | 164 |
| その他 | 80 | 69 |
| 貸倒引当金 | 29 | 69 |
| 流動資産合計 | 10,076 | 10,387 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 8,610 | 8,764 |
| 減価償却累計額 | 5,113 | 5,295 |
| 建物（純額） | 3,496 | 3,469 |
| 構築物 | 5,846 | 5,861 |
| 減価償却累計額 | 3,609 | 3,650 |
| 構築物（純額） | 2,237 | 2,211 |
| 機械及び装置 | 23,768 | 24,971 |
| 減価償却累計額 | 18,743 | 19,264 |
| 機械及び装置（純額） | 5,025 | 5,706 |
| 車両運搬具 | 24 | 19 |
| 減価償却累計額 | 23 | 19 |
| 車両運搬具（純額） | 1 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 608 | 619 |
| 減価償却累計額 | 480 | 523 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 128 | 95 |
| 土地 | 3 6,273 | 3 6,719 |
| リース資産 | - | 86 |
| 減価償却累計額 | - | 1 |
| リース資産（純額） | - | 85 |
| 建設仮勘定 | 749 | 104 |
| 有形固定資産合計 | 17,911 | 18,394 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 150 | 150 |
| ソフトウェア | 23 | 25 |
| 採取権 | 2,397 | 2,267 |
| その他 | 39 | 34 |
| 無形固定資産合計 | 2,610 | 2,477 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 4 5,178 | 3,170 |
| 関係会社株式 | 4,705 | 4,887 |
| 出資金 | 286 | 269 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 6 | 5 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,329 | 3,173 |
| 破産更生債権等 | 39 | - |
| 長期前払費用 | 286 | 276 |
| その他 | 177 | 180 |
| 貸倒引当金 | 986 | 1,771 |
| 投資損失引当金 | 12 | 222 |
| 投資その他の資産合計 | 12,009 | 9,969 |
| 固定資産合計 | 32,532 | 30,841 |
| 資産合計 | 42,609 | 41,228 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 747 | 2 676 |
| 設備関係支払手形 | 436 | 459 |
| 買掛金 | 2 2,169 | 2 2,421 |
| 短期借入金 | 6,700 | 8,285 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,047 | 1,648 |
| リース債務 | - | 14 |
| 未払金 | 897 | 571 |
| 未払費用 | 2 1,257 | 2 1,433 |
| 未払法人税等 | 89 | 15 |
| 未払消費税等 | 13 | 35 |
| 前受金 | 0 | 1 |
| 預り金 | 2 1,195 | 2 813 |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 82 | 71 |
| 前受収益 | 205 | 149 |
| 修繕引当金 | 67 | 66 |
| 役員賞与引当金 | 11 | - |
| 流動負債合計 | 17,920 | 16,661 |

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,988 | 5,389 |
| 長期預り保証金 | 618 | 541 |
| リース債務 | - | 74 |
| 繰延税金負債 | 883 | 707 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 195 | 3 195 |
| 退職給付引当金 | 827 | 884 |
| 役員退職慰労引当金 | 303 | 208 |
| 緑化対策引当金 | 74 | 71 |
| 跡地整地引当金 | 62 | 60 |
| 事業構造改善引当金 | - | 162 |
| 関係会社事業損失引当金 | - | 25 |
| その他 | 11 | 8 |
| 固定負債合計 | 4,966 | 8,330 |
| 負債合計 | 22,887 | 24,992 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,013 | 4,013 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,588 | 4,721 |
| その他資本剰余金 | 315 | 315 |
| 資本剰余金合計 | 4,903 | 5,036 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 591 | 591 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 1,467 | 1,467 |
| 研究開発積立金 | 21 | 21 |
| 別途積立金 | 6,900 | 6,900 |
| 繰越利益剰余金 | 1,141 | 1,352 |
| 利益剰余金合計 | 10,121 | 7,627 |
| 自己株式 | 7 | 8 |
| 株主資本合計 | 19,030 | 16,669 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,933 | 809 |
| 土地再評価差額金 | 3 1,242 | 3 1,242 |
| 評価・換算差額等合計 | 691 | 433 |
| 純資産合計 | 19,721 | 16,236 |
| 負債純資産合計 | 42,609 | 41,228 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 1 16,034 | 1 19,130 |
| 商品売上高 | 1 11,083 | 1 10,254 |
| 不動産賃貸収入 | 1 899 | 1 834 |
| 売上高合計 | 28,017 | 30,219 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 191 | 186 |
| 当期製品製造原価 | 6 12,789 | 6 15,281 |
| 合計 | 12,981 | 15,467 |
| 他勘定振替高 | 64 | 74 |
| 製品期末たな卸高 | 186 | 180 |
| 製品売上原価 | 1 12,730 | 1 15,211 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 10 | 17 |
| 当期商品仕入高 | 9,666 | 8,927 |
| 合計 | 9,677 | 8,944 |
| 商品期末たな卸高 | 17 | 61 |
| 商品売上原価 | 1 9,660 | 1 8,883 |
| 不動産賃貸費用 | 375 | 323 |
| 売上原価合計 | 22,765 | 24,418 |
| 売上総利益 | 5,251 | 5,801 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 2 3,125 | 2 3,433 |
| 一般管理費 | 2, 6 992 | 2, 6 1,204 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,117 | 4,638 |
| 営業利益 | 1,133 | 1,162 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 46 |
| 受取配当金 | 204 | 163 |
| 採取権収入 | 1 105 | 1 89 |
| 不動産賃貸料 | 15 | 16 |
| その他 | 40 | 33 |
| 営業外収益合計 | 382 | 349 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 152 | 219 |
| 社債利息 | 0 | - |
| 採取権償却費 | 104 | 91 |
| コミットメントフィー | 43 | 17 |
| その他 | 57 | 22 |
| 営業外費用合計 | 358 | 350 |
| 経常利益 | 1,157 | 1,161 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 79 | 3 8 |
| 投資有価証券売却益 | 202 | - |
| 償却債権取立益 | - | 3 |
| その他 | 0 | - |
| 特別利益合計 | 282 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 352 | - |
| 固定資産除却損 | 4 199 | 4 212 |
| 減損損失 | 7 85 | 7 37 |
| 貸倒引当金繰入額 | 783 | 1,726 |
| 投資有価証券評価損 | - | 243 |
| 投資損失引当金繰入額 | - | 210 |
| 関係会社事業損失引当金繰入額 | - | 25 |
| 事業構造改善引当金繰入額 | - | 162 |
| その他 | 1 | 173 |
| 特別損失合計 | 1,421 | 2,791 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 18 | 1,617 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 337 | 12 |
| 法人税等調整額 | 629 | 623 |
| 法人税等合計 | 292 | 635 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 311 | 2,253 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|-----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 原材料費 | | 6,838 | 53.4 | 8,261 | 53.9 |
| 労務費 | | 872 | 6.8 | 849 | 5.5 |
| 経費 | | 5,086 | 39.8 | 6,215 | 40.6 |
| 合計 | | 12,795 | 100.0 | 15,326 | 100.0 |
| 期首半製品たな卸高 | | 25 | | 31 | |
| 期末半製品たな卸高 | | 31 | | 76 | |
| 当期製品製造原価 | | 12,789 | | 15,281 | |

原価計算の方法

セメント関連事業

工程別、組別、総合原価計算方式を採用し、製品の製造過程を基準にして普通セメントにおいては調合原料、焼成、仕上の三工程、高炉セメントにおいては水砕乾燥、仕上の二工程に区別しております。

骨材事業

総合原価計算方式

経費の主な内訳

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------|--|--|
| 支払電力料 | 1,325百万円 | 1,769百万円 |
| 外注費 | 1,971百万円 | 2,053百万円 |
| 減価償却費 | 1,088百万円 | 1,701百万円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,013 | 4,013 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,013 | 4,013 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,588 | 4,588 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | 133 |
| 当期変動額合計 | - | 133 |
| 当期末残高 | 4,588 | 4,721 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 315 | 315 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 315 | 315 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,903 | 4,903 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | 133 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 133 |
| 当期末残高 | 4,903 | 5,036 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 591 | 591 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 591 | 591 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 1,405 | 1,467 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 62 | - |
| 当期変動額合計 | 62 | - |
| 当期末残高 | 1,467 | 1,467 |
| 研究開発積立金 | | |
| 前期末残高 | 21 | 21 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 21 | 21 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 6,900 | 6,900 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 6,900 | 6,900 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,199 | 1,141 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 62 | - |
| 剰余金の配当 | 307 | 240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 311 | 2,253 |
| 当期変動額合計 | 57 | 2,493 |
| 当期末残高 | 1,141 | 1,352 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 10,117 | 10,121 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 剰余金の配当 | 307 | 240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 311 | 2,253 |
| 当期変動額合計 | 4 | 2,493 |
| 当期末残高 | 10,121 | 7,627 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 7 | 7 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 0 | 0 |
| 当期末残高 | 7 | 8 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 19,026 | 19,030 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | 133 |
| 剰余金の配当 | 307 | 240 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 311 | 2,253 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 3 | 2,360 |
| 当期末残高 | 19,030 | 16,669 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 4,362 | 1,933 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 2,429 | 1,124 |
| 当期変動額合計 | 2,429 | 1,124 |
| 当期末残高 | 1,933 | 809 |

| | 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,242 | 1,242 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | - |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 1,242 | 1,242 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 3,120 | 691 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,429 | 1,124 |
| 当期変動額合計 | 2,429 | 1,124 |
| 当期末残高 | 691 | 433 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 22,147 | 19,721 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | - | 133 |
| 剰余金の配当 | 307 | 240 |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 311 | 2,253 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,429 | 1,124 |
| 当期変動額合計 | 2,425 | 3,485 |
| 当期末残高 | 19,721 | 16,236 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | 時価法 | 同左 |
| 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | セメント部門に係る製品、半製品及び原材料品は移動平均法による原価法、骨材部門に係る商品、製品及び原材料品は総平均法による原価法 | <p>セメント部門に係る製品、半製品及び原材料品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>骨材部門に係る商品、製品及び原材料品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、損益への影響はありません。</p> |
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び不動産賃貸事業用資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 5年~47年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年~13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ12百万円減少しております。</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び不動産賃貸事業用資産は定額法 主な耐用年数 建物及び構築物 5年~47年 機械及び装置、車両及び運搬具 6年~13年</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-------------|--|--|
| | <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ128百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、採取権については生産高比例法</p> <p>なお、ソフトウェア(自社使用)については、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>(追加情報)</p> <p>平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、これを変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ379百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>修繕引当金</p> <p>当事業年度において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち、未支出分を定期修理後から当事業年度末までの生産数量によって計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> | <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------|---|--|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による要支給額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>緑化対策引当金 将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えるため、当事業年度末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。</p> <p>跡地整地引当金 将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えるため、当事業年度末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社に対する投資等による損失に備えるため、相手先の財政状態及び経営成績等を考慮して、必要額を計上しております。</p> | <p>(追加情報) 前事業年度において、役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴ない、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>緑化対策引当金 同左</p> <p>跡地整地引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | |
| 7. ヘッジ会計の方法 | (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 | (1) ヘッジ会計の方法 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| | <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p> | <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる、損益への影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「設備関係支払手形」の金額は407百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「コミットメントフィー」の金額は11百万円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料品」は、それぞれ17百万円、186百万円、31百万円、668百万円であります。</p> |

【注記事項】
(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>1. 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p>ウツイ・デイシイ興産(株) 商品仕入 209</p> <p>第一コンクリート(株) リース債務 127</p> <p>鈮持工業(株) リース債務 125</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 104 売掛金 2,691 短期貸付金 856</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形 59 買掛金 935 未払費用 367 預り金 1,154</p> <p>3. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 324百万円</p> <p>4. 投資有価証券には、貸付有価証券283百万円が含まれております。</p> | <p>1. 保証債務 下記のとおり債務保証を行っております。 (百万円)</p> <p>ウツイ・デイシイ興産(株) 商品仕入 168</p> <p>第一コンクリート(株) リース債務 46</p> <p>鈮持工業(株) リース債務 65</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 (百万円)</p> <p>流動資産</p> <p>受取手形 152 売掛金 3,854 短期貸付金 905</p> <p>流動負債</p> <p>支払手形 62 買掛金 1,068 未払費用 546 預り金 771</p> <p>3. 土地再評価差額金 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 332百万円</p> <p>4.</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | |
|--|--------------|----------------|--|--------------|----------------|
| 1. 関係会社項目 (百万円) | | | 1. 関係会社項目 (百万円) | | |
| (1) 関係会社に対する売上高は次のとおり | | | (1) 関係会社に対する売上高は次のとおり | | |
| 製品売上高 | 8,001 | | 製品売上高 | 12,175 | |
| 商品売上高 | 1,521 | | 商品売上高 | 1,492 | |
| 不動産賃貸収入 | 130 | | 不動産賃貸収入 | 124 | |
| (2) 関係会社に対する売上原価は次のとおり | | | (2) 関係会社に対する売上原価は次のとおり | | |
| 製品売上原価 | 4,484 | | 製品売上原価 | 5,539 | |
| 商品売上原価 | 2,813 | | 商品売上原価 | 2,577 | |
| (3) 関係会社に対する営業外収益は次のとおり | | | (3) 関係会社に対する営業外収益は次のとおり | | |
| 採取権収入 | 105 | | 採取権収入 | 89 | |
| 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおり | | | 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおり | | |
| 費目 | 販売費 (百万円) | 一般管理費 (百万円) | 費目 | 販売費 (百万円) | 一般管理費 (百万円) |
| 輸送費 | 2,163 | - | 輸送費 | 2,032 | - |
| 販売諸掛費 | 206 | - | 販売諸掛費 | 232 | - |
| 販売手数料 | 179 | - | 販売手数料 | 617 | - |
| 貸倒引当金繰入 | 8 | - | 貸倒引当金繰入 | 4 | - |
| 役員報酬 | - | 112 | 役員報酬 | - | 102 |
| 給与・賞与 | 340 | 347 | 給与・賞与 | 336 | 547 |
| 役員賞与引当金繰入額 | - | 11 | 退職給付引当金繰入額 | 20 | 23 |
| 退職給付引当金繰入額 | 21 | 38 | 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 58 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | - | 49 | 減価償却費 | 6 | 16 |
| 減価償却費 | 11 | 12 | | | |
| 3. 主な内訳は次のとおり | | | 3. 主な内訳は次のとおり | | |
| 土地 | | 78百万円 | 土地 | | 8百万円 |
| 4. 内訳は次のとおり (百万円) | | | 4. 内訳は次のとおり (百万円) | | |
| 機械及び装置他 | 69 | | 機械及び装置他 | 137 | |
| 解体費用他 | 129 | | 解体費用他 | 74 | |
| 計 | 199 | | 計 | 212 | |
| 5. 主な内訳は次のとおり | | | 5. | | |
| 建物 | | 302百万円 | | | |
| 6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | | | 6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | | |
| | | 203百万円 | | | 412百万円 |

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | |
|---|------------|----|---|-----------|------|
| 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 用途 | 場所 | 種類 |
| 遊休資産 | 宮城県黒川郡大郷町 | 土地 | 事業用資産 | 千葉県市原市万田野 | 構築物他 |
| 遊休資産 | 千葉県富津市大堀西原 | 土地 | 遊休資産 | 千葉県安房郡富浦町 | 土地 |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|--|
| <p>当社の資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、収益性の低い賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額85百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p> | <p>当社の資産グルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、骨材事業に係る事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産についてその帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額37百万円（事業用資産34百万円、遊休資産3百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価しております。</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 24 | 1 | 0 | 25 |
| 合計 | 24 | 1 | 0 | 25 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式 | 25 | 1 | 0 | 27 |
| 合計 | 25 | 1 | 0 | 27 |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | |
|---|----------------------|-------------------------|----------------------|--|----------------------|-------------------------|----------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 | | | | 1. 借主側 リース資産の内容 有形固定資産 骨材事業における生産設備(機械装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却累 計額相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 機械及び装置 | 599 | 303 | 295 | 機械及び装置 | 556 | 304 | 251 |
| 車両及び運搬具 | 6 | 2 | 3 | 車両及び運搬具 | 6 | 3 | 2 |
| 工具器具及び備品 | 23 | 5 | 17 | 工具器具及び備品 | 26 | 12 | 14 |
| ソフトウェア | 106 | 73 | 32 | ソフトウェア | 95 | 82 | 12 |
| 合計 | 734 | 385 | 349 | 合計 | 684 | 402 | 281 |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 131百万円 | | 1年内 | | 105百万円 | |
| 1年超 | | 218百万円 | | 1年超 | | 176百万円 | |
| 合計 | | 349百万円 | | 合計 | | 281百万円 | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 | | | | 同左 | | | |
| (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | | (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 | | | |
| 支払リース料 | | 136百万円 | | 支払リース料 | | 129百万円 | |
| 減価償却費相当額 | | 136百万円 | | 減価償却費相当額 | | 129百万円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | |
|--------------------------------------|--------|--------------------------------------|-------|
| 2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 | | 2. 貸主側 未経過リース料期末残高相当額 | |
| 1年内 | 24百万円 | 1年内 | 21百万円 |
| 1年超 | 87百万円 | 1年超 | 66百万円 |
| 合計 | 111百万円 | 合計 | 87百万円 |

| 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|-------|--|------|
| (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で関係会社にリースしているのでほぼ同額の残高が上記借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | (注) 同左 | |
| オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | | オペレーティング・リース取引 未経過リース料 | |
| 1年内 | 16百万円 | 1年内 | 0百万円 |
| 1年超 | 0百万円 | 1年超 | 0百万円 |
| 合計 | 17百万円 | 合計 | 0百万円 |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | | (減損損失について) 同左 | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-------|---------------|---------|---------|
| 子会社株式 | 3,351 | 2,724 | 627 |
| 合計 | 3,351 | 2,724 | 627 |

当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|----|---------|----|---------|----|-------|----|-------|----|-----|----|---|-----|---------|-----|---------|-----|-------------|-----|-----------|----|-----------|----|-------|-----|-----------|-----|-----|----|---|-------|-----------|-----|-------------|-------|---|-------|-----------|-----|--------------|-----|--------|------|--------|--|--------------------|------|---------|------|---------------------|-------|----------|-------|----------|-------|-----------|-------|-------------|-------|-----|------|-------------------|---------|---|--------|----|-------|---|---------|----|-------|----|-------|---|-----|----|---|-----|---------|-----|---------|-----|-------------|----|-----------|----|-----------|----|---|-----|-----------|-----|-------------|-----|---|-------|-----------|-----|--------------|-----|--------|------|--------|--|--------------------|-----|---------|-----|---------------------|-----|---------|------|-----------|-----|---------|-----|-------|------|-----|-----|-------------------|------|
| <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>跡地整地引当金否認</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>緑化対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">706</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">195</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成20年 3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、578百万円であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成20年 3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">93.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">46.2</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">282.5</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td style="text-align: right;">182.8</td></tr> <tr><td>子会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">623.1</td></tr> <tr><td>投資損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">750.8</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金認容</td><td style="text-align: right;">177.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73.7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,544.5</td></tr> </table> | 未払賞与否認 | 53 | 減価償却超過額 | 26 | 未払固定資産税 | 32 | 修繕引当金 | 27 | 未払事業税 | 11 | その他 | 25 | 計 | 176 | 退職給付引当金 | 336 | 減価償却超過額 | 260 | 役員退職慰労引当金否認 | 122 | 跡地整地引当金否認 | 25 | 緑化対策引当金否認 | 30 | 貸倒引当金 | 365 | 関係会社株式評価損 | 260 | その他 | 27 | 計 | 1,427 | 固定資産圧縮積立金 | 987 | その他有価証券評価差額 | 1,323 | 計 | 2,311 | 繰延税金負債の純額 | 706 | 再評価に係る繰延税金負債 | 195 | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 93.6 | 住民税等均等割 | 46.2 | 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 282.5 | 土地減損損失否認 | 182.8 | 子会社株式評価減 | 623.1 | 投資損失引当金認容 | 750.8 | 債務保証損失引当金認容 | 177.6 | その他 | 73.7 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1,544.5 | <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>未払固定資産税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>修繕引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>跡地整地引当金否認</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>緑化対策引当金否認</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">834</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">987</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,541</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">560</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">195</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の算定に当たり平成21年 3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,909百万円であります。また、再評価に係る繰延税金の算定に当たり平成21年 3月31日現在の再評価に係る繰延税金資産から控除された金額は、621百万円であります。</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">44.5</td></tr> <tr><td>事業構造改善引当金</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">39.3</td></tr> </table> | 未払賞与否認 | 52 | 貸倒引当金 | 5 | 未払固定資産税 | 33 | 修繕引当金 | 26 | 未払事業税 | 3 | その他 | 24 | 計 | 146 | 退職給付引当金 | 359 | 減価償却超過額 | 343 | 役員退職慰労引当金否認 | 77 | 跡地整地引当金否認 | 24 | 緑化対策引当金否認 | 29 | 計 | 834 | 固定資産圧縮積立金 | 987 | その他有価証券評価差額 | 553 | 計 | 1,541 | 繰延税金負債の純額 | 560 | 再評価に係る繰延税金負債 | 195 | 法定実効税率 | 40.6 | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | 住民税等均等割 | 0.5 | 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 2.5 | 貸倒引当金否認 | 44.5 | 事業構造改善引当金 | 4.1 | 投資損失引当金 | 5.3 | 繰越欠損金 | 23.7 | その他 | 3.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.3 |
| 未払賞与否認 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払固定資産税 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕引当金 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 176 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 336 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 122 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 跡地整地引当金否認 | 25 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 緑化対策引当金否認 | 30 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,427 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 1,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,311 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 93.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 46.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 282.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地減損損失否認 | 182.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価減 | 623.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金認容 | 750.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務保証損失引当金認容 | 177.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 73.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 1,544.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払賞与否認 | 52 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払固定資産税 | 33 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 修繕引当金 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金否認 | 77 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 跡地整地引当金否認 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 緑化対策引当金否認 | 29 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 987 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額 | 553 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,541 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 560 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 195 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税等均等割 | 0.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当等永久に益金に算入されない項目 | 2.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金否認 | 44.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業構造改善引当金 | 4.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 5.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 23.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 39.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

| 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 該当事項はありません。 | 同左 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--------------------------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額(円) | 577.96 | 469.80 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()(円) | 9.13 | 65.72 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載していません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | 当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失() (百万円) | 311 | 2,253 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(百万円) | 311 | 2,253 |
| 期中平均株式数(株) | 34,123,572 | 34,296,144 |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>平成20年5月15日開催の取締役会においてヒダグループ（ヒダ㈱、ヒダ物流㈱、大東コンクリートヒダ興業㈱）との業務提携及び大東コンクリートヒダ興業㈱との資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>1. 業務提携及び資本提携の趣旨</p> <p>当社グループは、セメント関連事業及び骨材事業を中心に、環境リサイクル事業、不動産賃貸事業、生コンクリート・コンクリート二次製品事業、管路事業を主な事業として子会社15社、関連会社7社、その他の関係会社1社で企業グループを形成しております。</p> <p>一方、ヒダグループは、静岡県を中心とする東海地区に堅固な事業基盤を有し、セメント・骨材等建設資材や生コンクリート、上下水道資材の販売をはじめ、生コンクリート製造、ヒューム管・組立式マンホール、各種コンクリート製品の製造も手がけ、物流部門も積極的に展開しております。</p> <p>当社グループは、経営理念の一つに掲げている「持続的発展」の実現に鋭意取り組んでおりますが、より一層の事業規模の拡大を図るためには、営業エリアの拡大並びに現行事業の充実が不可欠であるとの判断のもと、本業務提携に至りました。これにより、新たに東海地区への進出の足掛かりができ、今後は当該地区での販売力・物流力の成長が期待できるとともに、既存の管路事業の拡充が図れます。</p> <p>一方、ヒダグループにおきましても、当社グループの経営資源を有効に活用することにより、更なる企業価値の向上が図れます。</p> <p>また、本業務提携のシナジー効果を最大限に発揮させるために、併せて大東コンクリートヒダ興業株式会社と資本提携（第三者割当増資の引受け）を行うことといたしました。なお、相互の信頼・協力関係をより強固なものとするために、今後、ヒダ株式会社、ヒダ物流株式会社への資本参加も検討してまいります。</p> <p>2. 業務・資本提携先の概要</p> <p>(1) ヒダ株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和8年2月 資本金 30百万円 事業内容 セメント・生コンクリート・上下水道製品等建築資材販売、外壁工事・基礎杭工事の施工販売他 売上高 8,319百万円（平成19年5月期） 従業員数 75名（平成19年5月期）</p> <p>(2) ヒダ物流株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区柚木570番地 代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔 設立年月 昭和37年5月</p> | |

| 前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) |
|--|---|
| <p>資本金 32百万円</p> <p>事業内容 一般貨物自動車運送業、産業廃棄物収集運搬業、鉄道貨物運送業、倉庫業</p> <p>売上高 1,829百万円(平成19年 5月期)</p> <p>従業員数 128名(平成19年 5月期)</p> <p>(3) 大東コンクリートヒダ興業株式会社</p> <p>本店所在地 静岡県静岡市葵区宮前町 5 番地</p> <p>代表者氏名 代表取締役 肥田隆輔</p> <p>設立年月 昭和55年 9月</p> <p>資本金 90百万円</p> <p>事業内容 生コンクリート製造販売、ヒューム管・組立式マンホール製造販売、各種コンクリート製品の製造販売</p> <p>売上高 2,131百万円(平成19年 5月期)</p> <p>従業員数 54名(平成19年 5月期)</p> <p>3. 第三者割当増資の引受けの内容(大東コンクリートヒダ興業株式会社)</p> <p>(1) 第三者割当増資引受けの概要</p> <p>引受株式数 180,000株</p> <p>引受価額 1株につき1,000円</p> <p>引受価額の総額 180百万円</p> <p>払込期日 平成20年 7月末日(予定)</p> <p>(2) 所有株式の状況</p> <p>現在の所有株式数 - 株</p> <p>上記取得後の所有株式数 180,000株</p> <p>上記取得後の所有割合 66.6%</p> | |

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------|-------------------|-------------------|-----|
| 投資 有価証券 | その他有 価証券 | (株)みずほフィナンシャルグループ | 4,467,500 | 839 |
| | | 東京電力(株) | 262,831 | 646 |
| | | JFEホールディングス(株) | 182,520 | 391 |
| | | (株)横浜銀行 | 769,323 | 321 |
| | | みずほ信託銀行(株) | 1,983,538 | 180 |
| | | 日鉄鉱業(株) | 414,000 | 112 |
| | | 奥多摩工業(株) | 2,231,480 | 94 |
| | | 芙蓉総合リース(株) | 50,000 | 61 |
| | | ニチアス(株) | 286,000 | 57 |
| | | 清水建設(株) | 109,563 | 44 |
| | | (株)四国銀行 | 116,000 | 44 |
| | | その他(35銘柄) | 1,358,478.52 | 322 |
| 計 | | 12,231,233.52 | 3,118 | |

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

| 銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|------------|-------------|----------------------------|-------------------|----|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (投資信託受益証券) パトナムインカムファンド | 103,000 | 51 |
| 計 | | 103,000 | 51 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 8,610 | 209 | 54 | 8,764 | 5,295 | 212 | 3,469 |
| 構築物 | 5,846 | 213 | 198 (12) | 5,861 | 3,650 | 189 | 2,211 |
| 機械及び装置 | 23,768 | 2,203 | 1,000 (21) | 24,971 | 19,264 | 1,423 | 5,706 |
| 車両運搬具 | 24 | 0 | 5 (0) | 19 | 19 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 608 | 14 | 3 (0) | 619 | 523 | 46 | 95 |
| 土地 | 6,273 | 449 | 3 (3) | 6,719 | - | - | 6,719 |
| リース資産 | - | 86 | - | 86 | 1 | 1 | 85 |
| 建設仮勘定 | 749 | 1,880 | 2,525 | 104 | - | - | 104 |
| 有形固定資産計 | 45,881 | 5,057 | 3,791 (37) | 47,148 | 28,754 | 1,873 | 18,394 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 150 | - | - | 150 | - | - | 150 |
| ソフトウェア | 26 | 9 | - | 35 | 9 | 6 | 25 |
| 探取権 | 4,440 | 13 | - | 4,453 | 2,186 | 143 | 2,267 |
| その他 | 71 | - | - | 71 | 36 | 5 | 34 |
| 無形固定資産計 | 4,688 | 22 | - | 4,710 | 2,232 | 155 | 2,477 |
| 長期前払費用 | 509 | 58 | 23 | 544 | 267 | 45 | 276 |

(注) 1. 当期増加額のうち主なるものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|----------------------|--------|
| 機械及び装置 | 可燃産廃物処理設備改造工事 | 583百万円 |
| | 4号、5号S P塩素バイパス設備新設工事 | 559百万円 |
| | 出荷混合設備増設工事 | 383百万円 |
| 土地 | 静岡県掛川市 | 315百万円 |
| 建設仮勘定 | 可燃産廃物処理設備改造工事 | 664百万円 |

2. 当期減少額のうち主なるものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|---------------|--------|
| 機械及び装置 | 市原事業所 機械及び装置 | 632百万円 |
| | 可燃産廃物処理設備改造工事 | 223百万円 |

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 1,015 | 1,766 | 906 | 34 | 1,840 |
| 投資損失引当金 | 12 | 210 | - | - | 222 |
| 修繕引当金 | 67 | 269 | 270 | - | 66 |
| 役員賞与引当金 | 11 | - | 11 | - | - |
| 役員退職慰労引当金 | 303 | 53 | 148 | - | 208 |
| 緑化対策引当金 | 74 | - | 2 | 0 | 71 |
| 跡地整地引当金 | 62 | - | - | 2 | 60 |
| 事業構造改善引当金 | - | 162 | - | - | 162 |
| 関係会社事業損失引当金 | - | 25 | - | - | 25 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は洗替計算による減少額であります。

跡地整地引当金及び緑化対策引当金の当期減少額の「その他」は洗替計算による減少額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(A) 流動資産

1. 現金及び預金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------|---------|
| 現金 | 16 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 1,067 |
| 普通預金 | 85 |
| 別段預金 | 3 |
| 外貨預金 | 74 |
| 小計 | 1,231 |
| 合計 | 1,247 |

2. 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 三谷商事(株) | 174 |
| 太平洋セメント販売(株) | 119 |
| (株)三好商会 | 110 |
| 相鉄興産(株) | 86 |
| 東急ジオックス(株) | 54 |
| その他 | 656 |
| 計 | 1,201 |

期日別内訳

| 期日 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 計 |
|-----------|-------------|-----|-----|-----|----|----|-------|
| 受取手形(百万円) | 369 | 268 | 227 | 275 | 51 | 8 | 1,201 |

3. 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 太平洋セメント(株) | 2,656 |
| ウツイ・デイシイ興産(株) | 691 |
| (株)オキ・コーポレーション | 276 |
| 第一コンクリート(株) | 266 |
| (株)エル・シー・エー | 136 |
| その他 | 1,604 |
| 計 | 5,632 |

なお、売掛金の回収状況は次のとおりであります。

| 前期繰越高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 次期繰越高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 滞留期間(日) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|-------------------------------------|
| | | | | | $\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365 |
| 4,870 | 45,048 | 44,285 | 5,632 | 88.7 | 43 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等を含みます。

4. 商品及び製品

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 商品 | |
| 骨材他 | 61 |
| 小計 | 61 |
| 製品 | |
| セメント | 92 |
| 骨材 | 29 |
| その他 | 58 |
| 小計 | 180 |
| 半製品 | |
| クリンカー | 58 |
| その他 | 17 |
| 小計 | 76 |
| 計 | 318 |

5. 原材料及び貯蔵品

| 品名 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 原材料 石炭他 | 616 |
| 計 | 616 |

(B) 固定資産

1. 関係会社株式

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| エパタ(株) | 3,519 |
| (株)三好商会 | 379 |
| 三盟産業(株) | 326 |
| 太平洋セメント(株) | 191 |
| その他 | 471 |
| 計 | 4,887 |

2. 関係会社長期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)シンセイ | 1,162 |
| 大東コンクリートヒダ興業(株) | 920 |
| (株)シンセイ栃木 | 532 |
| その他 | 559 |
| 計 | 3,173 |

(2) 負債の部

(A) 流動負債

1. 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 日本産業(株) | 158 |
| (有)大川海運 | 84 |
| 北上産業(株) | 46 |
| 栗野興産(株) | 37 |
| 鋸持工業(株) | 33 |
| その他 | 314 |
| 計 | 676 |

期日別内訳

| 期日 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 計 |
|-----------|-------------|-----|-----|----|----|----|-----|
| 支払手形(百万円) | 218 | 181 | 155 | 81 | 35 | 2 | 676 |

2. 設備支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 日本機設(株) | 103 |
| (株)三宅建設 | 87 |
| 共進電気(株) | 59 |
| (株)澤田組 | 45 |
| 奥多摩建設工業(株) | 36 |
| その他 | 127 |
| 計 | 459 |

期日別内訳

| 期日 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 計 |
|-----------|-------------|----|-----|----|----|----|-----|
| 支払手形(百万円) | 91 | 92 | 221 | 54 | - | - | 459 |

3. 買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 太平洋セメント(株) | 896 |
| (有)大川海運 | 250 |
| 藤成商事(株) | 93 |
| (株)コクサイ商事 | 85 |
| (株)アーステクニカ | 84 |
| その他 | 1,010 |
| 計 | 2,421 |

4. 短期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 3,512 |
| (株)横浜銀行 | 2,653 |
| (株)四国銀行 | 904 |
| (株)千葉銀行 | 360 |
| 農林中央金庫 | 416 |
| みずほ信託銀行(株) | 440 |
| 計 | 8,285 |

(B) 固定負債

長期借入金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,660 |
| (株)横浜銀行 | 1,232 |
| みずほ信託銀行(株) | 877 |
| 千葉銀行(株) | 704 |
| (株)日本政策投資銀行 | 380 |
| その他 | 535 |
| 計 | 5,389 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | | |
|--------------|--|--------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで | |
| 定時株主総会 | 6月中 | |
| 基準日 | 3月31日 | |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日、9月30日 | |
| 1単元の株式数 | 100株 | |
| 単元未満株式の買取り | | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) 本店証券代行部 | |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行(株) | |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | |
| 公告掲載方法 | 当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.dccorp.jp | |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、当社株主優待を以下の基準により年1回実施いたします。 | |
| | 所有株式数 | 優待内容 |
| | 100株以上1,000株未満 | 500円相当ギフト券 |
| | 1,000株以上2,000株未満 | 1,000円相当ギフト券 |
| | 2,000株以上5,000株未満 | 2,000円相当ギフト券 |
| 5,000株以上 | 3,000円相当ギフト券 | |

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第6期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第6期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第6期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年11月7日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月21日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月3日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デイ・シイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デイ・シイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高山 秀廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社デイ・シイ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神尾 忠彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイ・シイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デイ・シイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません